

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月27日
【事業年度】	第45期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	芙蓉総合リース株式会社
【英訳名】	Fuyo General Lease Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 隆
【本店の所在の場所】	東京都千代田区三崎町三丁目3番23号
【電話番号】	03(5275)8800
【事務連絡者氏名】	経理部長 海老原 雄介
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区三崎町三丁目3番23号
【電話番号】	03(5275)8800
【事務連絡者氏名】	経理部長 海老原 雄介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 芙蓉総合リース株式会社 大宮支店 （さいたま市大宮区宮町一丁目114番1号） 芙蓉総合リース株式会社 横浜支店 （横浜市神奈川区鶴屋町三丁目32番地13） 芙蓉総合リース株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区錦二丁目2番2号） 芙蓉総合リース株式会社 大阪支店 （大阪市中央区高麗橋四丁目4番9号） 芙蓉総合リース株式会社 神戸支店 （神戸市中央区江戸町95番地）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	382,042	408,510	421,491	442,557	441,691
経常利益 (百万円)	23,636	27,127	32,092	26,434	25,381
当期純利益 (百万円)	11,432	13,466	16,489	15,647	12,981
包括利益 (百万円)	-	14,095	21,557	31,208	31,096
純資産額 (百万円)	113,089	125,239	144,773	173,752	202,636
総資産額 (百万円)	1,670,931	1,653,967	1,668,631	1,764,310	1,851,925
1株当たり純資産額 (円)	3,315.76	3,663.34	4,243.99	5,128.96	6,018.97
1株当たり当期純利益金額 (円)	378.98	446.37	546.40	518.21	429.49
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	377.84	444.18	542.87	514.08	425.67
自己資本比率 (%)	6.0	6.7	7.7	8.8	9.8
自己資本利益率 (%)	12.3	12.8	13.8	11.1	7.7
株価収益率 (倍)	7.0	5.6	5.4	6.8	8.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	597	40,326	33,986	55,541	85,194
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,994	4,482	4,745	8,152	1,081
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,333	2,461	51,599	98,247	62,636
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	78,514	31,051	43,920	95,195	72,309
従業員数 (人)	1,380	1,403	1,504	1,500	1,521
(外、平均臨時雇用者数)	(289)	(281)	(233)	(181)	(170)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第43期連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。第43期連結会計年度の数値の算定に当たり表示方法の変更を行ったため、第42期連結会計年度の連結財務諸表については、当該表示方法の変更を反映した組替え後の数値を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (百万円)	315,916	335,007	329,250	346,127	336,654
経常利益 (百万円)	15,820	21,280	20,671	16,210	15,556
当期純利益 (百万円)	8,424	13,459	12,633	17,190	9,886
資本金 (百万円)	10,532	10,532	10,532	10,532	10,532
発行済株式総数 (株)	30,287,810	30,287,810	30,287,810	30,287,810	30,287,810
純資産額 (百万円)	81,059	92,075	104,137	135,410	157,584
総資産額 (百万円)	1,098,245	1,071,472	1,123,986	1,256,755	1,354,915
1株当たり純資産額 (円)	2,680.36	3,040.75	3,435.60	4,464.51	5,191.37
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	58.00 (27.00)	62.00 (31.00)	66.00 (33.00)	70.00 (35.00)	74.00 (37.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	279.26	446.14	418.60	569.30	327.08
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	278.42	443.96	415.90	564.77	324.17
自己資本比率 (%)	7.4	8.6	9.2	10.7	11.6
自己資本利益率 (%)	11.1	15.6	12.9	14.4	6.8
株価収益率 (倍)	9.5	5.6	7.0	6.2	11.3
配当性向 (%)	20.8	13.9	15.8	12.3	22.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	597 (13)	595 (10)	611 (10)	658 (8)	660 (4)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第43期事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。第43期事業年度の数値の算定に当たり表示方法の変更を行ったため、第42期事業年度の財務諸表については、当該表示方法の変更を反映した組替え後の数値を記載しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和44年5月	丸紅飯田株式会社(現 丸紅株式会社)、株式会社富士銀行(現 株式会社みずほコーポレート銀行)を中心とする芙蓉グループ6社を株主として資本金100百万円で設立。本社を東京都千代田区大手町二丁目4番地(新大手町ビル)に設置し、総合リース会社として発足。
昭和45年9月	本社を東京都千代田区大手町一丁目6番1号(大手町ビル)に移転。
昭和48年5月	千代田エンタープライズ株式会社(現 株式会社エフ・ジー・エル・サービス; 連結子会社)設立。
昭和62年1月	芙蓉オートリース株式会社(連結子会社)設立。
昭和62年1月	横河電機株式会社と共同出資にて横河レンタ・リース株式会社(持分法適用会社)設立。
昭和63年9月	米国に現地法人(Fuyo General Lease(USA) Inc.; 連結子会社)設立。
平成5年11月	本社を東京都千代田区三崎町三丁目3番23号(ニチレイビル)に移転。
平成6年3月	株式会社芙蓉建機レンタル(現 株式会社アクア・アート; 連結子会社)設立。
平成8年4月	株式会社芙蓉リース販売(連結子会社)設立。
平成11年7月	アイルランドに現地法人(FGL Aircraft Ireland Limited; 連結子会社)設立。
平成13年4月	安信リース株式会社と合併。
平成14年1月	横河電機株式会社と共同出資にて、株式会社ワイ・エフ・リーシング(連結子会社)設立。
平成14年4月	安田リース株式会社と合併、芙蓉総合開発株式会社のリース金融事業部門を分割承継。
平成16年3月	株式会社九段建物の全株式を取得し、連結子会社化。これに伴い、同社が直接又は間接に出資する株式会社中央プランニング他4社を連結子会社化、及び株式会社東神ジェネラルクリエイト他1社を持分法適用関連会社化。
平成16年12月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
平成17年4月	株式会社九段建物、株式会社エフ・エル・ケー及び株式会社中央プランニング(いずれも連結子会社)は、株式会社中央プランニングを存続会社として合併し、社名を株式会社エフ・エル・ケーに変更。
平成17年8月	株式会社エフ・ジー・エル・サービス、株式会社エフ・エル・ケー及び他1社(いずれも連結子会社)は、株式会社エフ・ジー・エル・サービスを存続会社として合併。
平成19年5月	日本抵当証券株式会社の株式を追加取得し、連結子会社化。これに伴い、同社が直接に出資するエス・ケー・サービス株式会社を連結子会社化。
平成20年1月	株式会社芙蓉リース販売他1社(いずれも連結子会社)は、株式会社芙蓉リース販売を存続会社として合併。
平成20年4月	シャープファイナンス株式会社の株式を65%取得し、連結子会社化。
平成20年9月	日本抵当証券株式会社他1社(いずれも連結子会社)は、日本抵当証券株式会社を存続会社として合併。
平成23年10月	中国に現地法人(芙蓉総合融資租賃(中国)有限公司; 連結子会社)設立。
平成24年4月	日本抵当証券株式会社(連結子会社)を吸収合併。

3【事業の内容】

当社グループは、芙蓉総合リース株式会社（当社）、子会社164社（国内138社、海外26社）及び関連会社3社で構成され、主な事業内容として機械、器具備品等のリース・割賦販売取引及び金銭の貸付等の金融取引を営んでおります。

(1) 当社グループの主な事業内容は次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

リース及び割賦.....情報関連機器・事務用機器、産業工作機械等のリース業務（リース取引の満了・解約に伴う物件販売等を含む）及び商業設備、生産設備、病院設備等の割賦販売業務
 営業貸付.....金銭の貸付業務等
 その他.....営業目的の金融収益を得るために所有する有価証券の運用業務、匿名組合組成業務等

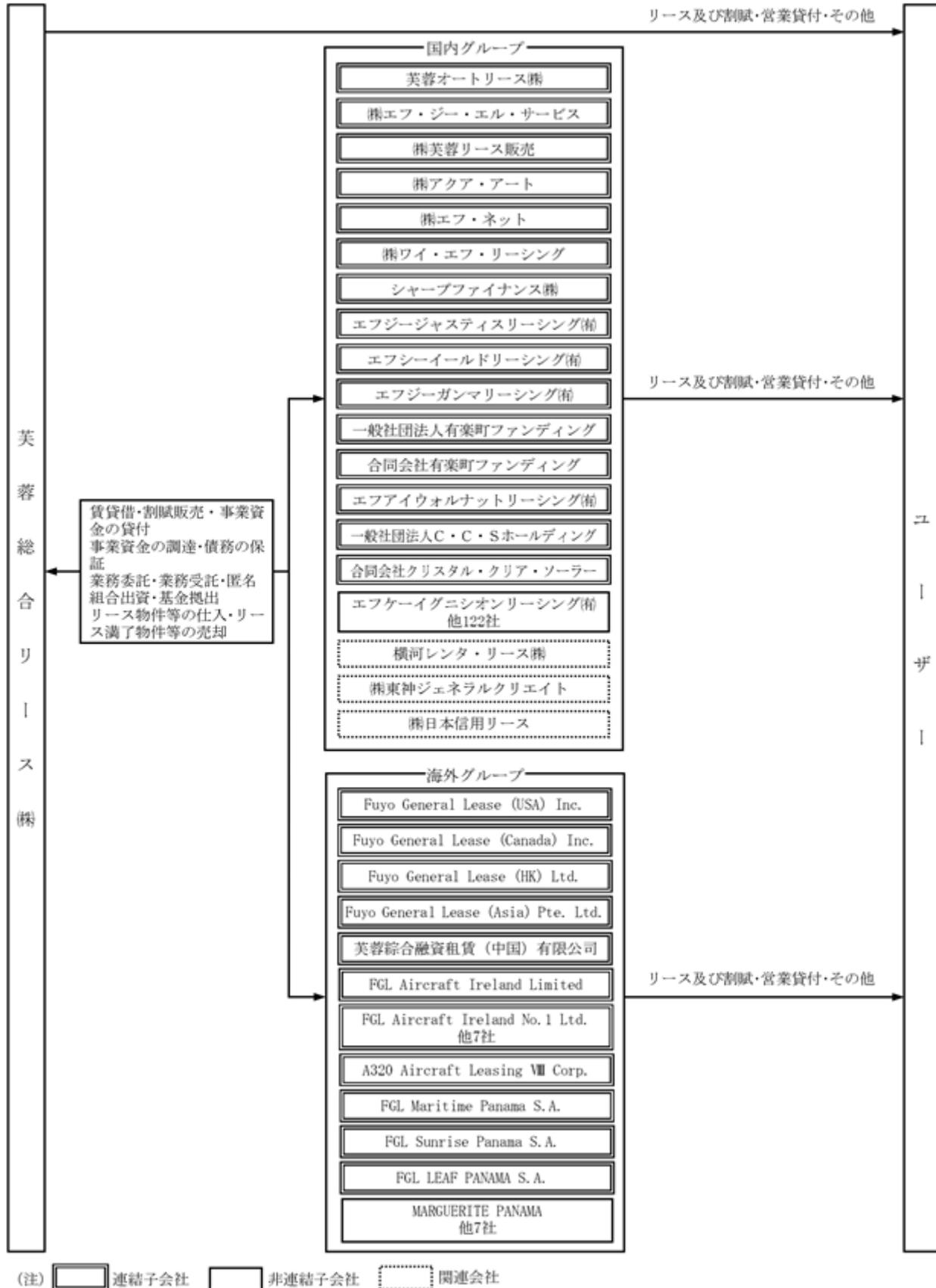
(2) 当社、子会社及び関連会社の当該事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

会社名	セグメント区分		
	リース及び割賦	営業貸付	その他
芙蓉総合リース(株) (当社)			
子会社			
国内連結子会社 (15社)			
芙蓉オートリース(株)			
(株)エフ・ジー・エル・サービス			
(株)芙蓉リース販売			
(株)アクア・アート			
(株)エフ・ネット			
(株)ワイ・エフ・リーシング			
シャープファイナンス(株)			
エフジージャスティスリーシング(有)			
エフシーイーールドリーシング(有)			
エフジーガンマリリーシング(有)			
一般社団法人有楽町ファンディング			
合同会社有楽町ファンディング			
エフアイウォルナットリーシング(有)			
一般社団法人C・C・Sホールディング			
合同会社クリスタル・クリア・ソーラー			

会社名	セグメント区分		
	リース及び割賦	営業貸付	その他
子会社			
海外連結子会社（18社）			
Fuyo General Lease (USA) Inc.			
Fuyo General Lease (Canada) Inc.			
Fuyo General Lease (HK) Ltd.			
Fuyo General Lease (Asia) Pte. Ltd.			
芙蓉綜合融資租賃（中国）有限公司			
FGL Aircraft Ireland Limited			
FGL Aircraft Ireland No.1 Ltd.			
FGL Aircraft Ireland No.2 Ltd.			
FGL Aircraft Ireland No.3 Ltd.			
FGL Aircraft Ireland No.4 Ltd.			
FGL Aircraft Ireland No.5 Ltd.			
FGL Aircraft Ireland No.6 Ltd.			
FGL Aircraft Ireland No.7 Ltd.			
FGL Aircraft Labuan Limited			
A320 Aircraft Leasing Corp.			
FGL Maritime Panama S.A.			
FGL Sunrise Panama S.A.			
FGL LEAF PANAMA S.A.			
子会社			
非連結子会社（131社）			
エフケーイグニションリーシング(有) 他 130社（注）			
関連会社			
持分法適用会社（3社）			
横河レンタ・リース(株)			
(株)東神ジェネラルクリエイト			
(株)日本信用リース			

（注） エフケーイグニションリーシング(有)他130社は、主として匿名組合方式による賃貸事業を行っている営業者であります。

(3) 事業系統図については次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 芙蓉オートリース(株)	東京都 千代田区	240百万円	リース及び割賦 営業貸付 その他	(所有) 100.0	賃貸借・事業資金 の貸付 役員の兼任あり
(株)エフ・ジー・エル・ サービス	東京都 千代田区	70百万円	その他	100.0	賃貸借・業務委託
(株)芙蓉リース販売	東京都 千代田区	10百万円	リース及び割賦	100.0	賃貸借・業務委託
(株)アクア・アート	東京都 中央区	50百万円	リース及び割賦	100.0	賃貸借
(株)エフ・ネット	東京都 中央区	40百万円	その他	100.0	リース物件等の仕 入・リース満了物 件等の売却
(株)ワイ・エフ・リーシ ング	東京都 千代田区	80百万円	リース及び割賦	85.6	業務委託
シャープファイナンス (株) (注)3,7	大阪市 阿倍野区	3,000百万円	リース及び割賦 営業貸付 その他	65.0	賃貸借 役員の兼任あり
エフジージャスティス リーシング(有)	東京都 千代田区	3百万円	営業貸付	100.0	賃貸借
エフシーイーールドリー シング(有)	東京都 千代田区	3百万円	営業貸付	100.0	事業資金の調達
エフジーガンマリーシ ング(有)	東京都 千代田区	3百万円	営業貸付	100.0	事業資金の調達
一般社団法人有楽町 ファンディング (注)4	東京都 千代田区	2百万円	リース及び割賦	100.0	基金拠出
合同会社有楽町ファン ディング (注)2	東京都 千代田区	10万円	リース及び割賦	100.0 (100.0)	匿名組合出資
エフアイウォルナット リーシング(有)	東京都 千代田区	3百万円	リース及び割賦	100.0	匿名組合出資
一般社団法人C・C・ Sホールディング (注)4	東京都 千代田区	3百万円	その他	100.0	基金拠出
合同会社クリスタル・ クリア・ソーラー (注)2	東京都 千代田区	10万円	その他	100.0 (100.0)	匿名組合出資
Fuyo General Lease (USA) Inc. (注)3	米国 ニューヨーク	US\$ 10,000千	リース及び割賦 営業貸付 その他	100.0	債務の保証 役員の兼任あり

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) Fuyo General Lease (Canada) Inc. (注) 2	カナダ トロント	CAN\$ 1,000千	営業貸付	(所有) 100.0 (100.0)	役員の兼任あり
Fuyo General Lease (HK) Ltd. (注) 3	中国 香港特別 行政区	HK\$ 10,000千 US\$ 6,000千 2,500百万円	リース及び割賦 営業貸付 その他	100.0	債務の保証 役員の兼任あり
Fuyo General Lease (Asia) Pte. Ltd. (注) 2	シンガポール	US\$ 30千	営業貸付	100.0 (100.0)	債務の保証 役員の兼任あり
芙蓉綜合融資租賃 (中国)有限公司 (注) 3, 6	中国 上海市	人民元 170,724千	リース及び割賦 その他	100.0	債務の保証 役員の兼任あり
FGL Aircraft Ireland Limited	アイルランド ダブリン	US\$ 7	リース及び割賦 その他	100.0	業務受託 債務の保証 役員の兼任あり
FGL Aircraft Ireland No.1 Ltd. (注) 2	アイルランド ダブリン	US\$ 7	リース及び割賦	100.0 (100.0)	
FGL Aircraft Ireland No.2 Ltd. (注) 2	アイルランド ダブリン	US\$ 7	リース及び割賦	100.0 (100.0)	
FGL Aircraft Ireland No.3 Ltd. (注) 2	アイルランド ダブリン	US\$ 7	リース及び割賦	100.0 (100.0)	
FGL Aircraft Ireland No.4 Ltd. (注) 2	アイルランド ダブリン	US\$ 2	リース及び割賦	100.0 (100.0)	
FGL Aircraft Ireland No.5 Ltd. (注) 2	アイルランド ダブリン	US\$ 2	リース及び割賦	100.0 (100.0)	
FGL Aircraft Ireland No.6 Ltd. (注) 2	アイルランド ダブリン	US\$ 2	リース及び割賦	100.0 (100.0)	
FGL Aircraft Ireland No.7 Ltd. (注) 2	アイルランド ダブリン	US\$ 2	リース及び割賦	100.0 (100.0)	
FGL Aircraft Labuan Limited (注) 2	マレーシア 連邦直轄領 ラブアン	US\$ 10千	リース及び割賦	100.0 (100.0)	
A320 Aircraft Leasing Corp.	米国 ウィルミントン	US\$ 100	リース及び割賦	100.0	
FGL Maritime Panama S.A.	パナマ共和国	US\$ 3千	リース及び割賦	100.0	
FGL Sunrise Panama S.A.	パナマ共和国	US\$ 1千	リース及び割賦	100.0	

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) FGL LEAF PANAMA S.A. (注)5	パナマ共和国	1百万円	リース及び割賦	(所有) 100.0	事業資金の貸付
(持分法適用関連会社) 横河レンタ・リース(株)	東京都 武蔵野市	528百万円	リース及び割賦 その他	(所有) 47.3	賃貸借 役員の兼任あり
(株)東神ジェネラルクリ エイト	東京都 世田谷区	20百万円	リース及び割賦	49.0	賃貸借・事業資金 の貸付
(株)日本信用リース	東京都 千代田区	100百万円	リース及び割賦 営業貸付 その他	30.0	賃貸借・割賦販売 役員の兼任あり

- (注) 1. 連結子会社及び持分法適用関連会社の主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有又は被所有割合の()内は、間接所有割合であり、内数として表示しております。
3. 特定子会社に該当しております。
4. 資本金又は出資金の額は、基金の額を記載しております。
5. 当連結会計年度において新たに連結子会社となった会社であります。
6. 芙蓉総合融資租賃(中国)有限公司は、平成26年1月に5,000千人民元の増資を行いました。
7. シャープファイナンス(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	66,064百万円
	(2) 経常利益	10,043百万円
	(3) 当期純利益	5,786百万円
	(4) 純資産額	57,063百万円
	(5) 総資産額	543,728百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
リース及び割賦	1,336 (169)
営業貸付	
その他	
全社(共通)	185 (1)
合計	1,521 (170)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員数には、パートタイマー及び人材会社からの派遣社員を含んでおります。
3. 当社グループでは、セグメントごとの経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の事業に従事しております。
4. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
660 (4)	41.4	15.9	8,222

セグメントの名称	従業員数(人)
リース及び割賦	475 (3)
営業貸付	
その他	
全社(共通)	185 (1)
合計	660 (4)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員数には、パートタイマー及び人材会社からの派遣社員を含んでおります。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 当社グループでは、セグメントごとの経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の事業に従事しております。
5. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、提出会社において芙蓉総合リース従業員組合が組織されており、組合員数は平成26年3月31日現在361人であります。

提出会社と同組合とは労働協約を締結済であります。なお、両者の関係については特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、政府・日本銀行による財政・金融政策を背景に、企業収益や個人消費に改善が見られ、景気は緩やかに回復しております。海外経済は先進国を中心に回復基調にあるものの、中国をはじめとする新興国経済の減速やウクライナ情勢の緊迫化などが懸念材料となり、不透明な状況が続いております。

民間設備投資については、企業は新規投資に対して未だ慎重ですが、徐々に増加の兆しも出ております。平成25年度のリース取扱高は前年度比7.5%増となる5兆2,390億円（公益社団法人リース事業協会統計）となり、5年ぶりに5兆円の大台に達しました。

こうした環境の下、当社グループは、「2011年度～2013年度中期経営計画」の最終年度として、中期経営計画に掲げる経営目標を着実に達成し、目指す会社像『お客様に選ばれるFGL!』を実現するため、「事業戦略」「経営戦略」への取り組みを進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の契約実行高は前年度比8.7%増加の5,947億6千8百万円となり、当連結会計年度末の営業資産残高（割賦未実現利益控除後）は前連結会計年度末比1,033億8千9百万円（6.9%）増加して1兆5,992億4千2百万円となりました。

損益面では、売上高は前年度比0.2%減少の4,416億9千1百万円、営業利益は前年度比6.5%減少の231億7千4百万円、経常利益は前年度比4.0%減少の253億8千1百万円、当期純利益は前期の実効税率が連結子会社の吸収合併により低下していた反動もあり、減益幅が拡大し、前年度比17.0%減少して129億8千1百万円となりました。

セグメントの業績

当連結会計年度におけるセグメントの業績は次のとおりであります。なお、各セグメントにおける売上高については「外部顧客に対する売上高」の金額、セグメント利益については報告セグメントの金額を記載しております。

〔リース及び割賦〕

リース及び割賦の契約実行高は前年度比3.2%増加して4,693億7百万円となり、営業資産残高は前連結会計年度末比5.8%増加して1兆2,757億4千8百万円となりました。リース及び割賦の売上高は前年度比0.4%減少して4,254億1千2百万円となり、セグメント利益は前年度比10.5%減少して218億4千2百万円となりました。

〔営業貸付〕

営業貸付の契約実行高は前年度比34.7%増加して1,184億7千5百万円となり、営業資産残高は前連結会計年度末比9.9%増加して3,089億5千3百万円となりました。営業貸付の売上高は前年度比4.7%減少して72億5千万円となり、セグメント利益は前年度比13.4%増加して49億6千6百万円となりました。

〔その他〕

その他の契約実行高は前年度比61.0%増加して69億8千5百万円となり、営業資産残高は前連結会計年度末比70.1%増加して145億4千万円となりました。その他の売上高は前年度比16.8%増加して90億2千8百万円となり、セグメント利益は前年度比7.9%減少して35億8千万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比228億8千5百万円減少して723億9百万円となりました。各区分ごとのキャッシュ・フローの状況の内訳は以下のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

税金等調整前当期純利益が255億1千3百万円、賃貸資産減価償却費が293億7千万円となりましたが、リース債権及びリース投資資産の増加による支出が489億7千8百万円、営業貸付金の増加による支出が194億9千1百万円、賃貸資産の取得による支出が375億1千1百万円、リース債務の減少による支出が284億2千8百万円となったことなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローは851億9千4百万円の支出（前連結会計年度は555億4千1百万円の支出）となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

有価証券の売却及び償還による収入が50億1千5百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入が24億7千2百万円、匿名組合出資金の払戻による収入が20億円となりましたが、社用資産の取得による支出が54億4千3百万円、投資有価証券の取得による支出が57億5千4百万円となったことなどにより、投資活動によるキャッシュ・フローは、10億8千1百万円の支出（前連結会計年度は81億5千2百万円の収入）となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

コマーシャル・ペーパーの増加による収入が390億円、長期借入れによる収入が1,952億3千4百万円、債権流動化による収入が182億9千6百万円、社債の発行による収入が300億円となりましたが、長期借入金の返済による支出が1,637億7千5百万円、債権流動化の返済による支出が741億5百万円となったことなどにより、財務活動によるキャッシュ・フローは、626億3千6百万円の収入（前連結会計年度は982億4千7百万円の収入）となりました。

(3) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく貸付金（営業貸付金及びその他の営業貸付債権）の状況

「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」（平成11年5月19日 大蔵省令第57号）に基づく、提出会社における貸付金の状況は次のとおりであります。

貸付金の種別残高内訳

平成26年3月31日現在

貸付種別	件数（件）	構成割合（％）	残高（百万円）	構成割合（％）	平均約定金利（％）
消費者向					
無担保（住宅向を除く）	-	-	-	-	-
有担保（住宅向を除く）	-	-	-	-	-
住宅向	10	0.47	281	0.14	1.97
計	10	0.47	281	0.14	1.97
事業者向					
計	2,135	99.53	198,217	99.86	1.84
合計	2,145	100.00	198,498	100.00	1.84

資金調達内訳

平成26年3月31日現在

借入先等	残高（百万円）	平均調達金利（％）
金融機関等からの借入	639,026	0.43
その他	436,006	0.32
社債・CP	325,700	0.19
合計	1,075,033	0.39
自己資本	157,815	-
資本金・出資額	10,532	-

業種別貸付金残高内訳

平成26年3月31日現在

業種別	先数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
農業・林業・漁業・鉱業	5	1.04	8	0.01
建設業	11	2.29	2,581	1.30
製造業	63	13.12	7,400	3.73
電気・ガス・熱供給・水道業	2	0.42	138	0.07
情報通信業	3	0.62	18,852	9.45
運輸業	13	2.71	2,167	1.10
卸売・小売業	53	11.04	5,957	3.00
金融・保険業	23	4.79	78,001	39.30
不動産業	169	35.21	52,435	26.42
飲食店, 宿泊業	9	1.88	580	0.30
医療, 福祉	20	4.17	1,268	0.64
教育, 学習支援業	2	0.42	30	0.02
複合サービス事業	-	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	58	12.08	26,714	13.46
公務(他に分類されないもの)	-	-	-	-
分類不能の産業	41	8.54	2,080	1.05
個人	8	1.67	281	0.15
合計	480	100.00	198,498	100.00

担保別貸付金残高内訳

平成26年3月31日現在

受入担保の種類	残高(百万円)	構成割合(%)
有価証券	34,478	17.37
うち株式	-	-
債権	1,330	0.67
うち預金	-	-
商品	-	-
不動産	43,649	21.99
財団	-	-
その他	1,150	0.58
計	80,608	40.61
保証	4,534	2.28
無担保	113,356	57.11
合計	198,498	100.00

期間別貸付金残高内訳

平成26年3月31日現在

期間別	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
1年以下	83	3.87	7,630	3.84
1年超 5年以下	1,618	75.43	123,040	61.99
5年超 10年以下	112	5.22	36,379	18.33
10年超 15年以下	11	0.51	1,947	0.98
15年超 20年以下	33	1.54	3,798	1.91
20年超 25年以下	50	2.33	5,146	2.59
25年超	238	11.10	20,555	10.36
合計	2,145	100.00	198,498	100.00
1件当たりの平均期間(年)			8.46	

(注) 期間は、約定期間によっております。

2【営業取引の状況】

(1) 契約実行高

当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）における契約実行実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		契約実行高（百万円）	前年同期比（％）
リース及び割賦	情報・事務用機器	222,814	23.3
	産業・土木・建設機械	34,077	57.4
	その他	103,045	4.7
	ファイナンス・リース計	359,936	5.1
	情報・事務用機器	4,288	64.5
	産業・土木・建設機械	6,042	48.1
	その他	27,298	44.0
	オペレーティング・リース計	37,629	17.1
	リース計	397,566	2.5
	割賦	71,741	7.2
	リース及び割賦計	469,307	3.2
	営業貸付	118,475	34.7
その他	6,985	61.0	
合計	594,768	8.7	

（注）1．オペレーティング・リースは、賃貸物件の取得価額を記載しております。なお、再リース取引の実行額は含んでおりません。

2．リースについては、当連結会計年度に取得した賃貸用資産の購入金額、割賦については、実行時の割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

(2) 営業資産残高

連結会計年度における営業資産残高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		前連結会計年度		当連結会計年度	
		期末残高 (百万円)	構成比(%)	期末残高 (百万円)	構成比(%)
リース及び割賦	情報・事務用機器	428,286	28.6	481,093	30.1
	産業・土木・建設機械	147,037	9.8	130,789	8.2
	その他	345,249	23.1	356,126	22.2
	ファイナンス・リース計	920,573	61.5	968,009	60.5
	情報・事務用機器	5,127	0.3	6,550	0.4
	産業・土木・建設機械	39,788	2.7	34,964	2.2
	その他	133,098	8.9	143,239	9.0
	オペレーティング・リース計	178,014	11.9	184,754	11.6
	リース計	1,098,587	73.4	1,152,764	72.1
	割賦	107,617	7.2	122,984	7.7
	リース及び割賦計	1,206,205	80.6	1,275,748	79.8
営業貸付事業		281,100	18.8	308,953	19.3
その他の事業		8,547	0.6	14,540	0.9
合計		1,495,852	100.0	1,599,242	100.0

(注) 1. 割賦については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

2. 営業貸付に係る資産残高には、「投資その他の資産」の「その他」で表示されている関係会社長期貸付金の残高が含まれております。

前連結会計年度 1,653 百万円

当連結会計年度 1,613 百万円

(3) 営業実績

連結会計年度における営業実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

前連結会計年度

セグメントの名称		売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
リース及び 割賦	ファイナンス・リース	309,191	-	-	-	-
	オペレーティング・リース	56,306	-	-	-	-
	リース計	365,498	324,265	41,232	5,202	36,030
	割賦	61,720	59,707	2,013	484	1,528
	リース及び割賦計	427,218	383,972	43,245	5,686	37,559
営業貸付		7,608	-	7,608	1,390	6,218
その他		7,729	2,141	5,588	55	5,532
合計		442,557	386,114	56,443	7,132	49,310

当連結会計年度

セグメントの名称		売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
リース及び 割賦	ファイナンス・リース	313,039	-	-	-	-
	オペレーティング・リース	51,273	-	-	-	-
	リース計	364,312	325,669	38,643	4,774	33,869
	割賦	61,099	59,010	2,089	514	1,575
	リース及び割賦計	425,412	384,679	40,733	5,288	35,444
営業貸付		7,250	-	7,250	1,454	5,795
その他		9,028	3,049	5,979	63	5,916
合計		441,691	387,728	53,963	6,806	47,156

(注) 売上高について、セグメント間の内部売上高又は振替高は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、次の4つを恒久的な経営理念として掲げ、その実現に努めております。

〔経営理念〕

- ・ リース事業を通じて企業活動をサポートし、社会の発展に貢献する。
- ・ 顧客第一主義に徹し、最高のサービスを提供する。
- ・ 創造と革新を追求し、株主・市場から評価される企業を目指す。
- ・ 自ら考え積極的に行動する社員を育て、働き甲斐のある職場を創る。

(2) 中期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、平成26年4月から新たに2014年度～2016年度中期経営計画「Value Creation 300」（以下、「新中計」）をスタートさせました。

新中計の初年度である2014年度は当社グループにとって上場10周年の節目となります。当社グループはこれまでの10年で、本業であるリース事業の比重が高い伝統的な型で成長を実現してきました。しかし、近年はリース市場の縮小が進み、国内リース事業の収益が低下するなど、事業環境は大きく変化しております。

2014年度から2016年度はこれから10年の「次なる成長ステージ」の入口となる3ヵ年です。新中計では、リース事業を主体としながらもリース以外の収益増強を図り、「収益性の高い事業ポートフォリオへの変革」を進めていきます。

「リース事業の進化・高度化」と「新たな事業分野の開拓」を営業の2軸に据えて、これから10年の新しい姿に向けた『進化・変革』に取り組んでまいります。

新中計の戦略は次のとおりです。

<ビジネス戦略>

お客様の課題を解決してお客様にとって新しい価値を創造する「ソリューション & パリユール クリエイション」をキーコンセプトに4つの戦略を設定しております。

- 1 課題解決・付加価値創造による収益力の強化
- 2 戦略的なリスクテイク・出資・M & Aによる領域拡大
- 3 みずほ連携による顧客基盤の強化
- 4 グループ戦略による事業基盤の強化

成長ドライバーとなる戦略分野として以下を設定し、重点的に強化してまいります。

- ・ 航空機ビジネス
- ・ 不動産リース
- ・ ファイナンス事業
- ・ 海外事業
- ・ リテール事業（SFC事業）

更に、今後も成長が期待できる再生可能エネルギー分野や環境関連事業、将来のIFRS（国際財務報告基準）導入を見据えた会計サービス事業にも取り組んでまいります。

<マネジメント戦略>

ビジネス戦略を支えるマネジメント戦略としては、「経営資源の強化」と「生産性の向上」を掲げております。

〔経営資源の強化〕

- 1 戦略的人員アロケーション（人員配置）の推進
- 2 資金調達力の強化
- 3 機動的な資本政策の実施
- 4 戦略を支える経営インフラの充実

〔生産性の向上〕

- 1 業務の合理化・効率化
- 2 ローコスト・オペレーションの徹底

4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上のリスク要因として、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来情報に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成26年6月27日）現在において当社グループが判断したものであり、以下の記載は当社株式への投資に関連する全てのリスクを網羅するものではありません。

設備投資動向の変動等が業績に与える影響について

当社グループが事業として取扱っているリース取引や割賦販売は、顧客が設備投資を行う際の資金調達手段の一つという役割を担っており、民間設備投資額とリース設備投資額とは一時的な差異はあるものの相関関係があります。当社グループとしましては、営業基盤の拡充、顧客の多様かつ潜在的なニーズを捉えた数々の提案の実施などに努め、契約獲得の増加に注力しておりますが、今後企業の設備投資動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

信用リスクが業績に与える影響について

当社グループは、取引先の倒産などにより被る損失を極小化すべく、信用リスク管理を徹底し、資産の健全性を維持、改善するよう努めておりますが、取引先に対する信用供与（与信）期間が中長期（リース取引の平均期間は5年程度）にわたることから、信用リスクを有する資産の一部については、与信期間中に取引先の倒産などが発生し、リース料等の回収が困難となる場合があります。

当社グループは、信用リスクの状況を定量的に評価し、決算における引当を適切に行うために、日本公認会計士協会の「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（業種別監査委員会報告第19号）に基づき、銀行等金融機関に準じた資産の自己査定を実施しております。

この自己査定に従い、決算における引当は、「一般債権」については過年度の貸倒実績に基づく予想損失額を、「貸倒懸念債権及び破産更生債権等」については取引先個別の回収不能見込額を算定し、これらの合計額を全て貸倒引当金等に計上する方法により行っております。

しかしながら、今後の経済情勢・景気動向によっては、取引先の経営状況などが悪化して回収の危険性が高まるなど、信用リスクの増加に対応した貸倒引当金の追加繰入などが必要となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

金利変動及び資金調達が業績に与える影響について

当社グループは、顧客にリースや割賦販売を行う物件の購入資金を主に金融機関や市場からの調達により賄っており、今後の市場金利の動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は、健全な財務体質を背景に、複数の格付機関から優良とされる格付けを取得しています。しかしながら、今後、当社の財務内容の悪化などにより格付けが引き下げられた場合又は引き下げの検討を行うことが公表された場合、コマーシャル・ペーパーなどによる有利な調達が制限されるほか、間接調達においても通常より高い金利での調達が余儀なくされるなど、必要な資金の確保が困難となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

これに対し当社グループでは、金利情勢に対し注意を払うことはもとより、資産運用と資金調達のギャップを常時把握し、当面の金利変動リスク等（＝市場リスク）の管理、新規調達などの方針協議を検討するALM委員会を開催し、これらリスクの適切なコントロールに努めております。

リース業界における競争について

近年、リース業界では業界再編が進み、数は減少傾向にあるものの依然として国内に多くのリース業を営む会社（平成26年4月1日現在の公益社団法人リース事業協会加盟社数247社）が存在しており、国内におけるリース産業は厳しい競争状態にあります。

当社グループとしましては「強い調達力の実現」に注力し、低利安定調達の確保及び調達構造の最適化により価格競争力を強化する一方で、顧客の利便性に貢献する付加価値サービスの提供などを強化することにより、競争他社との差別化や競争力向上に努めておりますが、今後の競争激化により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

諸制度の変更が業績に与える影響について

当社グループは、現行の法律・税務・会計等の制度や基準をもとに事業展開しております。将来、これらの諸制度が大幅に変更された場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

災害等によるリスクについて

当社グループは、災害や事故、感染症の流行など緊急時に備えて、人命・安全の確保及び事業の継続に向けた対策を定めておりますが、社会インフラの毀損など不測の事態が発生した場合には、当社グループの事業活動が制限され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

その他のリスクについて

その他、不適切な事務処理が行われることによる事務リスク、業務の執行にあたり広範に使用しているコンピュータシステムのダウンもしくは誤作動などのシステムリスク、当初見積もったリース資産の残存価額が何らかの事由によって期待水準を下回る残価リスク、保有する有価証券等の価値が下落した場合の価格変動リスク、法令や社会規範が順守されなかった場合に罰則の適用や損失及び社会的信用の喪失に繋がるコンプライアンスリスクなどの発生によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績

契約実行高・営業資産残高

当連結会計年度の契約実行高は、リース及び割賦が前年度比144億1千8百万円(3.2%)増加の4,693億7百万円、営業貸付が前年度比305億3百万円(34.7%)増加の1,184億7千5百万円、その他が前年度比26億4千5百万円(61.0%)増加の69億8千5百万円となり、契約実行高全体では前年度比475億6千7百万円(8.7%)増加の5,947億6千8百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末における営業資産残高は、リース及び割賦が前連結会計年度末比695億4千3百万円(5.8%)増加の1兆2,757億4千8百万円、営業貸付が前連結会計年度末比278億5千3百万円(9.9%)増加の3,089億5千3百万円、その他が前連結会計年度末比59億9千3百万円(70.1%)増加の145億4千万円となり、営業資産残高全体では前連結会計年度末比1,033億8千9百万円(6.9%)増加の1兆5,992億4千2百万円となりました。

売上高、売上総利益

a. セグメントの業績

(a) リース及び割賦

リース及び割賦の売上高は、前年度比18億6百万円(0.4%)減少して4,254億1千2百万円となりました。売上原価は前年度比7億6百万円(0.2%)増加して3,846億7千9百万円となり、リース及び割賦における差引利益は前年度比25億1千2百万円(5.8%)減少して407億3千3百万円となりました。

(b) 営業貸付

営業貸付の売上高及び差引利益は、前年度比3億5千8百万円(4.7%)減少して72億5千万円となりました。

(c) その他

その他の売上高は、前年度比12億9千9百万円(16.8%)増加して90億2千8百万円となりました。売上原価は前年度比9億8百万円(42.4%)増加して30億4千9百万円となり、その他における差引利益は前年度比3億9千万円(7.0%)増加して59億7千9百万円となりました。

b. 資金原価

当連結会計年度の資金原価は、低コスト調達に努めたため、前年度比3億2千6百万円(4.6%)減少して68億6百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上総利益は、前年度比21億5千4百万円(4.4%)減少して471億5千6百万円となりました。

販売費及び一般管理費、営業利益

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前年度比5億4千3百万円(2.2%)減少して239億8千1百万円となりました。主な要因は、貸倒関連費用が前年度比4億8千2百万円(49.9%)減少の4億8千3百万円となったことによるものです。

以上により、当連結会計年度の営業利益は前年度比16億1千1百万円(6.5%)減少して231億7千4百万円となりました。

営業外損益、経常利益

営業外収益は、貸倒引当金戻入額が増加したことなどから、前年度比5億3千7百万円(24.3%)増加して27億5千1百万円となりました。また、営業外費用は支払利息が減少したことなどから、前年度比2千1百万円(3.7%)減少して5億4千4百万円となりました。この結果、経常利益は前年度比10億5千2百万円(4.0%)減少して253億8千1百万円となりました。

特別損益、税金等調整前当期純利益

特別利益は、退職給付信託設定益を計上したことなどから、前年度比2億5千5百万円(76.2%)増加して5億9千万円となりました。一方、特別損失は、投資有価証券評価損が減少したことなどにより、前年度比1億3千万円(22.2%)減少して4億5千8百万円となりました。この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前年度比6億6千6百万円(2.5%)減少して255億1千3百万円となりました。

法人税等、少数株主損益調整前当期純利益、少数株主利益、当期純利益

法人税等の合計は前年度比22億3百万円(26.6%)増加して104億9千7百万円となり、少数株主損益調整前当期純利益は前年度比28億7千万円(16.0%)減少して150億1千5百万円となりました。また、少数株主利益は前年度比2億3百万円(9.1%)減少して20億3千3百万円となりました。これらの結果、当期純利益は前年度比26億6千6百万円(17.0%)減少して129億8千1百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー及び財政状態

キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュフローの状況は、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、リース債権及びリース投資資産の増減額、営業貸付金の増減額など前連結会計年度末比増加となりましたが、賃貸資産の取得による支出、リース債務の増減額など前連結会計年度末比減少となったことなどにより、851億9千4百万円の支出(前連結会計年度は555億4千1百万円の支出)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、社用資産の取得による支出、有価証券の売却及び償還による収入、投資有価証券の取得による支出が前連結会計年度末比増加となりましたが、投資有価証券の売却及び償還による収入、匿名組合出資金の払戻による収入が前連結会計年度末比減少となったことなどにより、10億8千1百万円の支出(前連結会計年度は81億5千2百万円の収入)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額、コマーシャル・ペーパーの純増減額、長期借入金の返済による支出、社債の償還による支出など前連結会計年度末比増加となりましたが、長期借入れによる収入、債権流動化による収入など前連結会計年度末比減少したことにより、財務活動によるキャッシュ・フローは、626億3千6百万円の収入(前連結会計年度は982億4千7百万円の収入)となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比228億8千5百万円減少して723億9百万円となりました。

財政状態

a. 資産の部

営業資産残高が前連結会計年度末比1,033億8千9百万円(6.9%)増加して1兆5,992億4千2百万円となり、投資有価証券が前連結会計年度末比203億6百万円(30.4%)増加して871億3千2百万円となったことなどにより、当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末比876億1千4百万円(5.0%)増加して1兆8,519億2千5百万円となりました。

b. 負債の部

第5回無担保社債100億円、第6回無担保社債100億円及び第7回無担保社債100億円を発行したことなどにより、有利子負債全体の残高が前連結会計年度末比552億8千1百万円(4.2%)増加して1兆3,739億3千2百万円となったことから、当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末比587億3千万円(3.7%)増加して1兆6,492億8千8百万円となりました。

c. 純資産の部

その他の包括利益累計額合計が前連結会計年度末比161億6千4百万円(88.4%)増加して344億5千2百万円となり、利益剰余金の増加により株主資本合計が前連結会計年度末比108億4千4百万円(7.9%)増加して1,475億1百万円になったことに加え、少数株主持分が17億6千4百万円(9.7%)増加して200億3千3百万円となったことなどから、当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末比288億8千3百万円(16.6%)増加して2,026億3千6百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【賃貸資産】

(1) 設備投資等の概要

当社グループ（当社及び連結子会社）における当連結会計年度の賃貸資産設備投資（無形固定資産を含む）は、次のとおりであります。

平成26年3月31日現在

区分	取得価額（百万円）
オペレーティング・リース資産	37,084

当連結会計年度において、賃貸取引の終了等により売却・除却した資産の内訳は次のとおりであります。

平成26年3月31日現在

区分	帳簿価額（百万円）
オペレーティング・リース資産	2,874

(2) 主要な設備の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）における賃貸資産は、次のとおりであります。

平成26年3月31日現在

区分	帳簿価額（百万円）
オペレーティング・リース資産	184,754

(3) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備の新設・除却等の計画はありません。なお、取引先との契約等に基づき、オペレーティング・リースに係る資産の取得及び除却等を随時行っております。

2【自社用資産】

(1) 設備投資等の概要

特記事項はありません。

(2) 主要な設備の状況

提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 （所在地）	セグメントの 名称	帳簿価額					従業員数 （人）
		建物 （百万円）	器具備品 （百万円）	土地 （百万円） （面積㎡）	リース賃借 資産 （百万円）	合計 （百万円）	
本社 （東京都千代田区）	リース及び割賦 営業貸付 その他	215	136	- （-）	338	690	473 (1)
支店 （札幌市中央区他）	同上	77	28	- （-）	190	296	187 (3)
社宅他 （仙台市青葉区他）	-	-	-	24 (115)	-	24	- (-)

（注）1．提出会社の自社用資産のうち、86百万円は国内子会社から賃借した資産であります。

2．上記の他、連結会社以外から賃借資産があり、年間賃借料は693百万円であります。

3．従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物 (百万円)	機械及び装置 ・器具備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース賃借 資産 (百万円)	合計 (百万円)	
芙蓉オート リース(株)	本社他 (東京都千 代田区他)	リース及び割賦 営業貸付 その他	16	71	- (-)	-	88	148 (6)
シャープ ファイナン ス(株)	本社他 (大阪市阿 倍野区)	リース及び割賦 営業貸付 その他	7	52	- (-)	-	59	565 (51)
合同会社ク リスタル・ クリア・ ソーラー	本社他 (東京都千 代田区他)	その他	-	5,726	- (-)	-	5,726	- (-)

(注) 1. 国内子会社の自社用資産うち、114百万円は提出会社から賃借した資産であり、5百万円は国内子会社間で賃借した資産であります。

2. 上記の他、連結会社以外から賃借資産があり、年間賃借料は566百万円であります。

3. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

4. 上記以外の国内子会社については、特記すべき重要な設備はありません。

在外子会社

特記すべき重要な設備はありません。

(3) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備の新設等

特記事項はありません。

重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,287,810	30,287,810	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	30,287,810	30,287,810	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成20年9月29日取締役会決議、平成20年10月15日割当日

	事業年度末現在 (平成26年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年5月31日)
新株予約権の数(個)	244	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	24,400(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成20年10月15日 至 平成50年10月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,611 資本組入額 806	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

平成21年 9月29日取締役会決議、平成21年10月15日割当日

	事業年度末現在 (平成26年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年 5月31日)
新株予約権の数(個)	495	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	49,500(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成21年10月15日 至 平成51年10月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,669 資本組入額 835	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

平成22年 9月29日取締役会決議、平成22年10月15日割当日

	事業年度末現在 (平成26年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年 5月31日)
新株予約権の数(個)	492	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	49,200(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成22年10月15日 至 平成52年10月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,219 資本組入額 1,110	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

平成23年9月29日取締役会決議、平成23年10月14日割当日

	事業年度末現在 (平成26年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年5月31日)
新株予約権の数(個)	518	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	51,800(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成23年10月14日 至 平成53年10月13日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,450 資本組入額 1,225	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

平成24年9月28日取締役会決議、平成24年10月16日割当日

	事業年度末現在 (平成26年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年5月31日)
新株予約権の数(個)	730	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	73,000(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成24年10月16日 至 平成54年10月15日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,944 資本組入額 972	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

平成25年9月27日取締役会決議、平成25年10月15日割当日

	事業年度末現在 (平成26年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年5月31日)
新株予約権の数(個)	420	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	42,000(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成25年10月15日 至 平成55年10月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,557 資本組入額 1,779	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注)1. 各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は100株とする。

新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という)後、当社が株式分割(当社普通株式の株式無償割当を含む)又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割又は株式併合の比率

また、上記のほか、割当日後、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲内で当社は必要と認める付与株式数の調整を行うことができる。

2. (1) 新株予約権者は、「新株予約権の行使期間」の期間内において、当社の取締役、監査役及び執行役員の内いずれの地位をも喪失した日の翌日の1年後応当日から5年間(以下、「権利行使可能期間」という)が経過するまでの間に限り、新株予約権を行使することができる。
- (2) 当社の取締役、監査役及び執行役員の内いずれの地位をも喪失した日の翌日から権利行使可能期間が満了するまでの間に新株予約権者が死亡した場合は、下記(3)の契約に従い別途合意するところに従い、相続人において新株予約権を行使できる。
- (3) その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
3. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という)をする場合において、組織再編行為の効力発生の直前の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合において、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。
 - (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
 - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、上記(注)1. に準じて決定する。

- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編行使価額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編行使価額は、各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる行使可能期間の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げる。
新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。(8)
新株予約権の取得条項
当社は、新株予約権者が上記(注)2.の権利行使の条件に該当しなくなったこと等により権利を行使し得なくなった場合又は権利を放棄した場合、新株予約権を無償で取得することができる。
当社は、以下の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は当社取締役会決議がなされた場合)、取締役会が別途定める日に新株予約権を無償で取得することができる。
イ.当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
ロ.当社が分割会社となる会社分割契約又は会社分割計画承認の議案
ハ.当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案
ニ.当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
ホ.新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること又は当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
- (9) その他の新株予約権の行使の条件
上記(注)2.に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成16年12月27日 (注)	860,000	30,287,810	731	10,532	1,052	10,416

(注) 第三者割当・有償(オーバーアロットメントによる割当)

発行価格	2,200円
割当価格	2,073円50銭
発行価額	1,700円
資本組入額	850円
払込金総額	1,783百万円

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	41	23	146	158	7	11,785	12,160	-
所有株式数(単元)	-	114,956	948	112,380	50,537	9	24,006	302,836	4,210
所有株式数の割合(%)	-	37.96	0.31	37.11	16.69	0.00	7.93	100.00	-

(注) 自己株式57,720株は、「個人その他」に577単元及び「単元未満株式の状況」に20株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ヒューリック株式会社	東京都中央区日本橋大伝馬町7番3号	4,218	13.93
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	2,261	7.47
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 丸紅口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,512	4.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,318	4.35
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	1,152	3.80
アズビル株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	1,000	3.30
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	907	3.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	572	1.89
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	499	1.65
明治安田ライフプランセンター株式会社	東京都豊島区高田三丁目19番10号	429	1.42
計	-	13,872	45.80

- (注) 1. みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 丸紅口の所有株式は、丸紅株式会社が退職給付信託として拠出したものであります。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数すべてが、信託業務に係る株式であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 57,700	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,225,900	302,259	同上
単元未満株式	普通株式 4,210	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	30,287,810	-	-
総株主の議決権	-	302,259	-

【自己株式等】

平成26年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
芙蓉総合リース株式会社	東京都千代田区三崎町三丁目3番23号	57,700	-	57,700	0.19
計	-	57,700	-	57,700	0.19

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

平成20年 6月25日定時株主総会決議及び平成20年 9月29日取締役会決議

会社法の規定に基づき、当社の取締役(社外取締役を除く)及び執行役員(取締役兼務を除く)に対するストックオプションとしての新株予約権を発行することを、平成20年 6月25日の定時株主総会及び平成20年 9月29日の取締役会において決議しております。

決議年月日	平成20年 6月25日及び平成20年 9月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 8名(社外取締役を除く) 当社の執行役員 16名(取締役兼務を除く)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権の状況」に記載しております。

平成21年9月29日取締役会決議

会社法の規定に基づき、当社の取締役（社外取締役を除く）及び執行役員（取締役兼務を除く）に対するストックオプションとしての新株予約権を発行することを、平成21年9月29日の取締役会において決議しております。

決議年月日	平成21年9月29日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の取締役 8名（社外取締役を除く） 当社の執行役員 15名（取締役兼務を除く）
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「（2）新株予約権の状況」に記載しております。

平成22年9月29日取締役会決議

会社法の規定に基づき、当社の取締役（社外取締役を除く）及び執行役員（取締役兼務を除く）に対するストックオプションとしての新株予約権を発行することを、平成22年9月29日の取締役会において決議しております。

決議年月日	平成22年9月29日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の取締役 7名（社外取締役を除く） 当社の執行役員 17名（取締役兼務を除く）
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「（2）新株予約権の状況」に記載しております。

平成23年9月29日取締役会決議

会社法の規定に基づき、当社の取締役（社外取締役を除く）及び執行役員（取締役兼務を除く）に対するストックオプションとしての新株予約権を発行することを、平成23年9月29日の取締役会において決議しております。

決議年月日	平成23年9月29日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の取締役 7名（社外取締役を除く） 当社の執行役員 16名（取締役兼務を除く）
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「（2）新株予約権の状況」に記載しております。

平成24年9月28日取締役会決議

会社法の規定に基づき、当社の取締役（社外取締役を除く）及び執行役員（取締役兼務を除く）に対するストックオプションとしての新株予約権を発行することを、平成24年9月28日の取締役会において決議しております。

決議年月日	平成24年9月28日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の取締役 8名（社外取締役を除く） 当社の執行役員 16名（取締役兼務を除く）
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「（2）新株予約権の状況」に記載しております。

平成25年9月27日取締役会決議

会社法の規定に基づき、当社の取締役（社外取締役を除く）及び執行役員（取締役兼務を除く）に対するストックオプションとしての新株予約権を発行することを、平成25年9月27日の取締役会において決議しております。

決議年月日	平成25年9月27日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の取締役 8名（社外取締役を除く） 当社の執行役員 18名（取締役兼務を除く）
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「（2）新株予約権の状況」に記載しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	83	313,700
当期間における取得自己株式	-	-

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(新株予約権の権利行使)(注)	20,400	38,986,600	-	-
保有自己株式数	57,720	-	57,720	-

(注) 当期間における処理自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社グループは、業績及び目標とする経営指標等を勘案し、確固たる経営基盤、財務体質の強化を図るべく、株主資本の充実に努めるとともに、長期的かつ安定的な配当の継続により、株主への利益還元を努めることを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、優良営業資産取得の為の資金に充当するなど、今後の経営基盤の強化に活用してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

以上の方針に基づき、第45期（平成26年3月期）の配当は1株当たり年間配当74円（中間配当37円、期末配当37円）といたしました。

当社は、会社法第454条5項の規定に基づき、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年11月5日 取締役会決議	1,118	37
平成26年6月25日 定時株主総会決議	1,118	37

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	2,912	3,280	3,050	3,715	4,785
最低(円)	1,247	1,816	2,270	2,032	3,170

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	平成25年11月	平成25年12月	平成26年1月	平成26年2月	平成26年3月
最高(円)	4,220	4,390	4,240	4,085	3,640	3,850
最低(円)	3,655	3,955	3,740	3,550	3,250	3,315

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		佐藤 隆	昭和28年3月18日生	昭和52年4月 株式会社富士銀行入行 平成21年5月 当社副社長執行役員 平成21年6月 当社代表取締役副社長 平成21年11月 当社代表取締役社長(現職)	(注)5	4,800
専務取締役 (代表取締役)		綾部 収治	昭和31年3月15日生	昭和54年4月 株式会社富士銀行入行 平成21年4月 株式会社みずほコーポレート銀行 常務執行役員 平成23年3月 昭栄株式会社取締役専務執行役 平成24年3月 株式会社みずほコーポレート銀行 理事 平成24年6月 当社専務執行役員 平成24年6月 当社専務取締役 平成26年4月 当社代表取締役専務(現職)	(注)5	1,300
専務取締役 (代表取締役)		風間 省三	昭和31年4月5日生	昭和54年4月 株式会社富士銀行入行 平成21年4月 みずほ総合研究所株式会社 常務執行役員事業本部長 平成22年5月 当社専務執行役員 平成22年6月 当社専務取締役 平成26年4月 当社代表取締役専務(現職)	(注)5	2,400
常務取締役	ファイナ ンス営業 部長	相沢 慎哉	昭和34年7月10日生	昭和57年4月 株式会社富士銀行入行 平成20年10月 株式会社みずほコーポレート銀行 不動産ファイナンス営業部長 平成22年4月 同行執行役員業務監査部長 平成23年5月 当社常務執行役員 平成23年6月 当社常務取締役 平成24年4月 当社常務取締役、ファイナンス 営業部長委嘱(現職)	(注)5	2,000
常務取締役		五月女 隆男	昭和27年9月8日生	昭和50年4月 株式会社富士銀行入行 平成18年6月 当社執行役員第一営業部長 平成21年4月 当社執行役員営業企画部長 平成23年4月 当社常務執行役員 平成24年6月 当社常務取締役(現職)	(注)5	2,000
常務取締役		細井 聡一	昭和35年2月21日生	昭和58年4月 株式会社富士銀行入行 平成21年4月 株式会社みずほコーポレート銀行 財務・主計グループ統轄役員付 シニアコーポレートオフィサー 平成24年4月 株式会社みずほフィナンシャルグ ループ財務企画部長 株式会社みずほ銀行財務企画部長 株式会社みずほコーポレート銀行 財務企画部長 平成25年4月 株式会社みずほフィナンシャルグ ループ執行役員財務企画部長 株式会社みずほ銀行執行役員 財務企画部長 株式会社みずほコーポレート銀行 執行役員財務企画部長 平成25年7月 株式会社みずほフィナンシャルグ ループ執行役員財務企画部長 株式会社みずほ銀行執行役員 財務企画部長 平成26年4月 当社常務執行役員 平成26年6月 当社常務取締役(現職)	(注)5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役		皆川 潔	昭和28年2月10日生	昭和50年4月 当社入社 平成19年6月 当社執行役員東京営業第二部長 平成20年4月 当社執行役員大阪支店長 平成23年4月 当社常務執行役員 平成26年6月 当社常務取締役(現職)	(注)5	2,900
取締役		南 直哉	昭和10年11月15日生	昭和33年4月 東京電力株式会社入社 平成11年6月 同社取締役社長 平成14年10月 同社顧問 平成17年6月 当社取締役(非常勤)(現職)	(注)5	-
常勤監査役		中嶋 啓一郎	昭和23年7月21日生	昭和48年4月 株式会社富士銀行入行 平成16年6月 当社執行役員経営企画部長 平成21年4月 当社常務執行役員 平成23年4月 当社顧問 平成23年6月 当社常勤監査役(現職)	(注)3	3,700
常勤監査役		吉積 和織	昭和25年7月26日生	昭和48年4月 当社入社 平成18年6月 当社執行役員営業企画部長 平成21年4月 当社常務執行役員 平成23年6月 当社常務取締役 平成26年6月 当社常勤監査役(現職)	(注)6	4,600
監査役		沼野 輝彦	昭和15年12月26日生	昭和48年4月 弁護士登録(現職) 日本大学法学部専任講師 (刑法担当) 平成15年7月 学校法人日本大学理事・法学部長 平成17年6月 当社監査役(非常勤)(現職) 平成17年9月 学校法人日本大学副総長・法学部長 平成18年7月 同大学副総長・法学部教授 平成18年8月 同大学副総長退任 平成23年4月 同大学法学部教授退任	(注)4	-
監査役		杉田 義明	昭和21年12月6日生	昭和45年4月 株式会社富士銀行入行 平成17年4月 株式会社みずほフィナンシャルグループ常務執行役員 平成17年6月 同社常勤監査役 平成21年6月 みずほ総合研究所株式会社 常勤監査役 平成21年6月 株式会社日立情報システムズ 社外取締役 平成23年6月 当社監査役(非常勤)(現職) 平成24年6月 サンデン株式会社監査役(非常勤) (現職)	(注)3	-
監査役		上杉 純雄	昭和23年10月4日生	昭和46年4月 株式会社富士銀行入行 平成12年8月 同行常務執行役員個人グループ長兼 アセットマネジメントグループ長 平成14年4月 ユーシーカード株式会社取締役社長 平成17年6月 株式会社みちのく銀行代表取締役 会長 平成22年6月 株式会社損害保険ジャパン 常勤監査役 平成23年6月 株式会社ジェイティービー監査役 (非常勤)(現職) 平成25年6月 当社監査役(非常勤)(現職) 平成25年6月 西松建設株式会社社外監査役 (非常勤)(現職)	(注)4	-
計						23,700

- (注) 1. 取締役南直哉は、社外取締役であります。
2. 監査役沼野輝彦、杉田義明及び上杉純雄は、社外監査役であります。
3. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
4. 平成25年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
5. 平成26年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
6. 平成26年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
7. 当社は、意思決定のスピードアップと経営効率を高めるため、執行役員制度を導入致しております。
- 執行役員は、佐藤隆（社長執行役員）、綾部収治（専務執行役員）、風間省三（専務執行役員）、相沢慎哉（常務執行役員）、五月女隆男（常務執行役員）、細井聡一（常務執行役員）、皆川潔（常務執行役員）、中北清貴（常務執行役員）、藤田義治（常務執行役員）、山田秀貴（常務執行役員）、武部頼明（常務執行役員）、荒川信一（常務執行役員）、中村孝（執行役員）、磯田公夫（執行役員）、鈴木照士（執行役員）、狩野恭治（執行役員）、小島照夫（執行役員）、加藤勝朗（執行役員）、高嶋清幸（執行役員）、末川浩史（執行役員）、澤田幸広（執行役員）、長野克宣（執行役員）、高田桂治（執行役員）、江口文人（執行役員）、安藤幸治（執行役員）の25名であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、株主、顧客、従業員、地域社会など様々なステークホルダーとの関係を重視し、当社の経営理念のもと、2014年度～2016年度中期経営計画「Value Creation 300」に掲げる経営目標を実現するために、誠実かつ公正な企業活動を遂行することがコーポレート・ガバナンスの基本であり、最も重要な課題であると考えております。

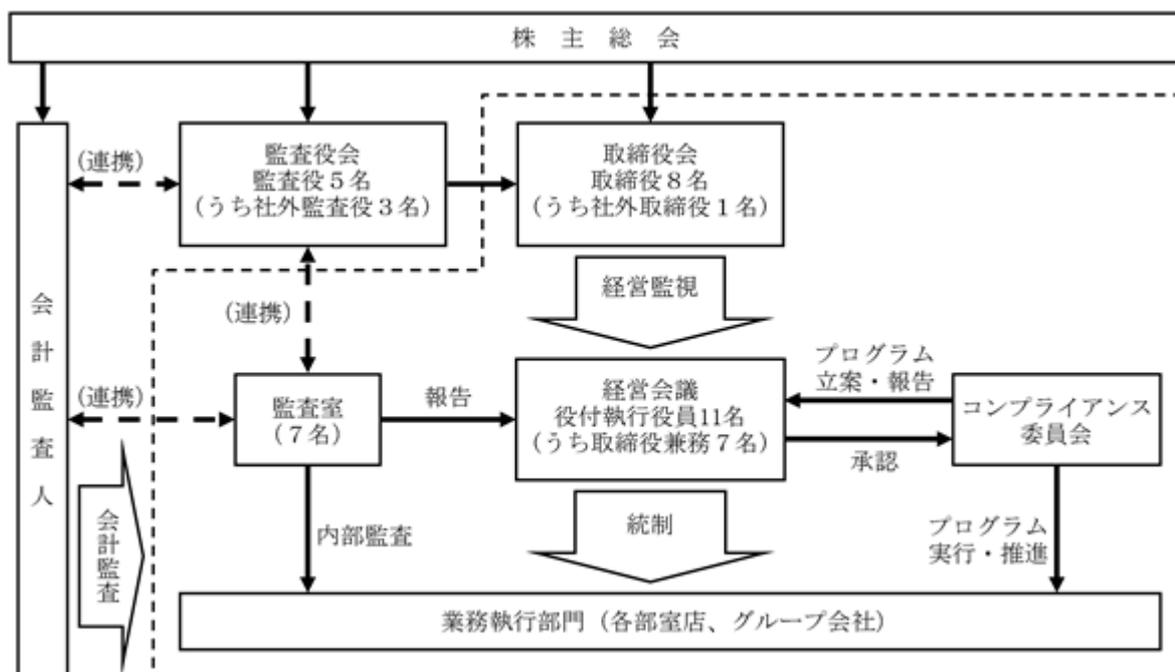
企業統治の体制

a. 企業統治の体制の概要及び採用の理由

当社は、監査役会設置会社の形態を採用しており、以下の体制を構築・維持することによって、コーポレート・ガバナンスが有効に機能するよう取り組んでおります。

当社では、監査役は内部監査部門及び内部統制部門と密接に連携して監査を行っており、また独立性を確保した社外監査役を設置していることから、コーポレート・ガバナンスの機能は十分に確保されております。さらに、取締役会の客観性・透明性及び監督機能の向上のため、外部的視点から業務執行に対する監督及び助言を得るべく独立性を確保した社外取締役を設置しております。社外取締役と監査役会等との連携により、コーポレート・ガバナンスの強化、ひいては継続的な企業価値の向上が一層図れるものと考えております。

なお、当社では、経営の監督機能と業務執行との分離により、意思決定のスピードアップと経営効率を高めるため、執行役員制度を導入しております。



取締役会

取締役8名により構成され、経営に関する重要事項及び法令・定款・取締役会規程で定められた事項について審議、意思決定を行うとともに、取締役及び執行役員の職務執行を監督しております。また、取締役会の客観性・透明性を高め監督機能を強化するため、社外取締役1名を選任しております。

監査役会

常勤監査役2名と非常勤監査役3名(うち社外監査役3名)の合計5名により、監査役会を構成しております。各監査役は監査役会において策定した監査計画に基づき、重要会議への出席、重要書類の閲覧、業務及び財産の調査並びに会計監査人・内部監査部門の監査結果の聴取等を通じて、取締役の職務執行を監査しております。

経営会議 常務以上の執行役員、経営企画部長、営業企画部長など主要な企画・管理部門の長により構成され、常勤監査役も常時出席する経営会議を設置しております。経営会議は、月1回以上の頻度で開催し、代表取締役社長に委任された業務の執行・施策の実施に関する意思決定、及び内部統制に関する重要事項等について審議し、経営判断の質的向上と意思決定の迅速化を図っております。

コンプライアンス委員会 コンプライアンス統括役員を委員長、企画・管理部門6部室の長を常任委員、法務コンプライアンス室を事務局とするコンプライアンス委員会を設置しております。コンプライアンス委員会は四半期に1度の頻度で開催し、コンプライアンス体制の整備とコンプライアンスに係る年次計画を推進する為の事項を審議・協議いたします。また、同委員会における審議・協議事項は、経営会議・取締役会に対し報告・提言などが為され、コンプライアンス体制の整備・強化を図る施策を講じております。

内部監査 内部監査部門として監査室(7名)を設置しております。監査室は、全部室店及び主要な子会社に対し業務監査を実施しており、内部統制を確実に機能させるとともにその有効性検証の一翼を担っております。これらの業務監査結果については都度社長及び監査役に報告されるとともに、経営会議において定期報告を実施しております。

会計監査 金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結財務諸表及び財務諸表について新日本有限責任監査法人の監査を受けております。当社と同監査法人又はその業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。当社の会計監査を執行した公認会計士の氏名は次のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	菅原 和信	新日本有限責任監査法人
	久保 暢子	

* 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

* 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

* 監査に係る補助者は公認会計士6名、会計士補等12名であります。

b. その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

(a) 取締役、執行役員及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つとして位置付け、あらゆる法令やルールを厳格に遵守し、社会的規範に悖(もと)ることのない誠実かつ公正な企業活動を遂行することを基本方針とし、当社の倫理綱領である「芙蓉総合リースの企業行動規範」を定めている。

「芙蓉総合リースの企業行動規範」に基づいた、規程・手続・マニュアルの制定、従業員の教育研修、内部通報制度の拡充等を通じて遵守体制を整備するとともに、取締役会及び監査役会による監督、監査役、会計監査人及び当社監査室による監査を通じて取締役、執行役員及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制を維持する。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、定款、「経営会議規程」及び「稟議規程」に基づき、取締役会議事録、経営会議議事録及び稟議書を作成し、定められた期間保存することにより取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制を構築しており、この体制を維持する。

(c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、「リスク管理規程」において管理すべきリスクを信用リスク、市場リスク、流動性リスク、事務リスク、システムリスク、法務リスク、レピュテーションリスク及びその他のリスクに区分し、各リスク管理の基本方針に定める体制・方法によりリスクの特性や重要性に応じた管理を実施している。

この他、非常災害の発生に備えた「緊急時対策規程」、情報管理に関わる「秘密情報管理規程」等を制定して損失の危険の管理に関する規程その他の体制を整備しているが、経営環境の変化に伴い発生する様々なリスクに適時適切に対応するため、リスク管理体制の強化に継続して取り組む。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、執行役員制による業務分掌の明確化、「職務権限規程」に基づく職務権限の委譲、中期経営計画に基づく計画管理及び予算統制を実施することにより、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制を構築しており、今後も予算統制等によるPDCAサイクルの充実に図り、効率的な体制を維持し、向上させる。

(e) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、すべての子会社及び関連会社に取締役を派遣しており、「関係会社管理規程」に定める経営管理主管部が子会社及び関連会社の業務遂行に関わる管理を実施することで、当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制を維持している。

主要な子会社については監査室による業務監査を定期的を実施するほか、子会社及び関連会社の業務内容に応じてコンプライアンス、リスク管理、効率化に必要な業務を子会社及び関連会社においても実施していくことにより、体制の強化を図る。

(f) 当社及び子会社から成る企業集団における財務報告の信頼性を確保するための体制

当社及び子会社から成る企業集団は、財務報告の信頼性、すなわち財務諸表及び財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のある情報の信頼性を確保するために、全社レベル及び業務プロセスレベルにおいて適切な内部統制を構築する。内部統制に何らかの不備が発見された場合には、必要に応じて改善を図り、財務報告の信頼性を確保するための体制を整備・維持する。

(g) 監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する体制

監査役が監査役を補助する従業員を置くことを求めた場合、所定の手続に従ってすみやかに当該従業員を配置する。

(h) 前項の従業員の取締役からの独立性に関する事項

監査役の求めに応じて前項の従業員を置いた場合、取締役からの独立性を確保するため、人事異動等については監査役の同意を得るなど必要な措置を講じる。

(i) 取締役、執行役員及び従業員が監査役会又は監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役、執行役員及び従業員は、監査役会又は監査役に対し (1) 当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、直ちにその事実 (2) 取締役、執行役員及び従業員が法令若しくは定款に違反する行為をし、又はこれらの行為をするおそれがあると考えられるときは、その旨 (3) その他、法令及び監査役又は監査役会が求めた事項について報告を行う。

(j) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会及び経営会議等への出席、経営者との定期的なディスカッションの実施、重要稟議の回付、監査室からの業務監査結果の報告などにより、監査役が当社における業務執行の状況を常時把握できる環境を提供することで監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制を維持し、必要に応じて体制の充実を図る。

(k) 反社会的勢力との関係を排除するための体制

当社は、「芙蓉総合リースの企業行動規範」において市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは断固として対決することを宣言するとともに、反社会的勢力排除に向けたコンプライアンス規程・対応マニュアルの制定、従業員に対する教育研修の実施、警察当局との連携等、組織的な対応を実施している。

今後も反社会的勢力との関係を排除するための体制を維持し、対応の徹底を図る。

・リスク管理体制の整備の状況

当社においては、管理すべきリスクを、信用リスク、市場リスク（金利変動リスクなど）、流動性リスク（資金繰りリスクなど）、事務リスク、システムリスク、法務リスク、レピュテーションリスク及びその他のリスクに区分し、それぞれリスク所管部を定め、管理にあっております。各リスクの特性や重要度に応じて取締役会・経営会議においてリスク管理方針の審議や管理状況の報告を実施するほか、市場リスク、流動性リスクを適切に管理・統制するためにALM委員会を定期開催するなど、リスク管理体制の高度化に注力しております。

また、大規模災害等が発生した場合には、「緊急時対策規程」に従い、社長を本部長とする緊急時対策本部が安全の確保と業務の継続に必要な措置を講じるなど、緊急事態を想定した体制を整備しております。

c. 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を、法令が規定する最低責任限度額まで限定する契約を締結しております。

内部監査及び監査役監査の状況

a. 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

内部監査部門につきましては、監査室（7名）を設置しております。監査室は、全部室店及び主要な子会社に対し業務監査を実施しており、内部統制を確実に機能させるとともにその有効性検証の一翼を担っております。これらの業務監査結果については都度社長及び監査役に報告されるとともに、経営会議において定期報告を実施しております。

監査役監査につきましては、当社は監査役会設置会社であり、常勤監査役2名と非常勤監査役3名（うち社外監査役3名）の合計5名により、監査役会を構成しております。各監査役は監査役会において策定した監査計画に基づき、重要会議への出席、重要書類の閲覧、部室店往査等による業務及び財産の調査、子会社監査役等との連携によるグループ会社状況把握、並びに会計監査人・内部監査部門の監査結果の聴取、及び内部統制部門の内部統制システムの整備状況の報告等を通じて、取締役の職務執行を監査しております。

なお、社外監査役沼野輝彦氏は、弁護士として会社関係訴訟事件に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであり、また社外監査役上杉純雄氏は、金融機関における長年の取締役経験から、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

b. 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

内部監査部門、監査役及び会計監査人は、効果的かつ効率的な監査を実施するため、監査結果やその他の情報について、報告会や意見交換、打ち合せ等を適時適切に行うことを通じて共有化し、相互連携を図っております。

また、内部統制部門が構築、運用している内部統制システムの整備状況については、内部監査部門、監査役及び会計監査人が各々の監査結果を情報交換により共有しその状況を監視しております。

社外取締役及び社外監査役の状況

- a. 社外取締役及び社外監査役の員数並びに提出会社との人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係
当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。
社外取締役南直哉氏は東京電力株式会社の元社長であり、当社は同社との間に通常のリース取引がありますが、その額は売上高の1%未満です。
社外監査役沼野輝彦氏は学校法人日本大学の元副総長であり、当社は同学校法人との間に通常のリース取引がありますが、その額は売上高の1%未満です。
社外監査役杉田義明氏は当社のメインバンクが属するみずほフィナンシャルグループの出身であり、当社は同グループとの間に借入、出資等の取引があります。また、サンデン株式会社の監査役を兼職しており、当社は同社との間に通常のリース取引がありますが、その額は売上高の1%未満です。
社外監査役上杉純雄氏はユーシーカード株式会社の元社長、株式会社みちのく銀行の元会長、株式会社損害保険ジャパンの元監査役で、株式会社ジェイティービー西松建設株式会社の監査役を兼職しております。当社はみちのく銀行との間に借入、出資等の取引があります。また、ユーシーカード株式会社、株式会社損害保険ジャパン及び西松建設株式会社との間に通常のリース取引があり、株式会社ジェイティービーとの間に保証等の取引がありますが、その額はいずれも売上高の1%未満です。
- b. 社外取締役又は社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割並びに社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針及び選任状況に関する提出会社の考え方
当社は現在、独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、社外取締役又は社外監査役の選任に当たり、経営の監督機能を遂行するため、会社からの独立性の確保を重視しております。
当社では、社外取締役及び社外監査役が企業統治において重要な機能及び役割にあるとの認識から、1名の社外取締役と3名の社外監査役に就任いただいております。このうち、社外取締役南直哉氏、社外監査役沼野輝彦氏を独立役員に指定し、東京証券取引所に届け出ております。
社外取締役は、取締役会の客観性・透明性を高め、取締役の職務執行の監督機能をより強化するため、独立した立場で豊富な経験と幅広い見地に基づき、一般株主の利益保護への配慮も踏まえた意見表明や助言を行っております。
社外監査役は、監査の客観性、独立性及び中立性を一層高めるために、豊富な経験や幅広い見地あるいは法律の専門家としての知識に基づき、多様な視点から意見表明や助言を行っております。
- c. 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係
社外取締役は、主に取締役会における審議を通して取締役の職務執行を監督しており、内部監査、監査役監査、会計監査の監査報告や内部統制部門による業務運営状況報告に対して、適宜質問や助言を行っております。
社外監査役は、取締役会の審議を通して取締役の職務執行を監視するとともに、監査役会において常勤監査役から個別監査内容等の報告を受け、また内部監査部門、会計監査人からの監査報告や内部統制部門による業務運営状況報告等を受け、都度、適宜質問や助言を行っております。

役員報酬等

a. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	株式報酬 (ストック オプション)	業績連動報酬 (年次賞与)	
取締役 (社外取締役を除く)	367	240	78	48	8
監査役 (社外監査役を除く)	44	44	-	-	2
社外役員	38	38	-	-	5

- (注) 1. 報酬等の額、対象となる役員の員数には当事業年度末日までに退任した者を含めています。
 2. 業績連動報酬は当事業年度において費用計上すべき額を記載しています。
 3. 株式報酬は当事業年度に付与した新株予約権の公正価値を基準として算定した、当事業年度に費用計上すべき額を記載しています。
 4. 当社は平成20年6月25日開催の第39期定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給を決議しております。当事業年度末現在における支給予定額は、以下のとおりであります。
 なお、支給時期は各役員の退任時としております。
 監査役(社外監査役を除く) 6百万円
 社外役員 9百万円

b. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
重要なものはありません。

c. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

(a) 報酬の方針

- 当社は、役員報酬と会社業績及び株主価値との連動性を高めることにより業績向上及び株価上昇への意欲や士気を高め、「安定した業績と成長を確保し、企業価値を高めていく」という企業目標の達成を推進する観点から、役員報酬に固定報酬として支給する基本報酬のほかに変動報酬として業績連動報酬及び株式報酬を導入しています。
- 報酬の水準については、当社従業員報酬や役員報酬の世間一般的な水準を踏まえ、会社業績及び各人の会社業績への貢献度等を考慮して決定しております。また、報酬の割合については、上場企業における平均的な報酬割合を踏まえ、基本報酬1に対して変動報酬の割合を0.5とし、変動報酬の内訳はリース業界の収益構造の特性を踏まえ、業績連動報酬と株式報酬の割合を4:6とし中長期インセンティブの比率を高めております。
- なお、監督職である社外取締役及び監査役については、短期インセンティブやエクイティ報酬の考え方が馴染みにくいため固定報酬のみとしています。

(b) 報酬の決定方法

当社は役員報酬の決定方法について「役員報酬規則」等において次のとおり定めています。

(1) 報酬の決定

取締役又は監査役に支給する報酬は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、取締役については取締役会の決議により、監査役については監査役の協議により決定した金額とする。

(2) 報酬の構成

取締役又は監査役に支給する報酬は、次の3つによって構成する。ただし、社外取締役及び監査役の報酬は基本報酬のみとする。

- 基本報酬
- 業績連動報酬(年次賞与)
- 株式報酬(株式報酬型ストックオプション)

(3) 基本報酬の決定基準

基本報酬は、当社従業員報酬や役員報酬の世間一般的な水準及び会社の経営状態等を参考にして、取締役については取締役会の決議により、監査役については監査役の協議により決定する。

(4) 業績連動報酬の決定基準

業績連動報酬は、売上高、経常利益等の連結業績及び各人の業績への貢献度等に応じて、取締役会の決議により決定する。

(5) 新株予約権の付与数の決定

株式報酬として取締役に付与する新株予約権（会社が取締役に対して業務執行の対価として付与する、それを行使することにより交付を受けることのできる株式1株当たりの払込金額を1円とする新株予約権）の個数は、株主総会で承認された発行数の範囲内において、取締役会の決議により決定する。

株式の保有状況

a . 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

89銘柄 66,944百万円

b . 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ヒューリック(株)	40,652,916	30,623	発行会社は当社の重要取引先であり安定株主として保有
(株)みずほフィナンシャルグループ	6,881,968	1,429	発行会社は当社の主要借入先である(株)みずほコーポレート銀行の親会社であり安定株主として保有
(株)ニチレイ	2,526,000	1,360	発行会社は当社の重要取引先であり取引関係の維持・強化のため保有
東武鉄道(株)	2,000,000	1,081	発行会社は当社の重要取引先であり取引関係の維持・強化のため保有
アズビル(株)	540,000	1,073	発行会社は当社の重要取引先であり安定株主として保有
科研製薬(株)	631,000	1,073	発行会社は当社の重要取引先であり取引関係の維持・強化のため保有
横河電機(株)	682,000	633	発行会社は当社の重要取引先であり安定株主として保有
安田倉庫(株)	500,000	577	発行会社は当社の重要取引先であり取引関係の維持・強化のため保有
住友不動産(株)	124,000	439	発行会社は当社の重要取引先であり取引関係の維持・強化のため保有
エーザイ(株)	100,000	427	発行会社は当社の重要取引先であり取引関係の維持・強化のため保有
キヤノン(株)	114,798	395	発行会社は当社の重要取引先であり取引関係の維持・強化のため保有
片倉工業(株)	352,000	391	発行会社は当社の重要取引先であり取引関係の維持・強化のため保有
ニチコン(株)	425,000	350	発行会社は当社の重要取引先であり取引関係の維持・強化のため保有
東京建物(株)	523,000	316	発行会社は当社の重要取引先であり取引関係の維持・強化のため保有
松竹(株)	221,000	222	発行会社は当社の重要取引先であり取引関係の維持・強化のため保有
イオン(株)	200,000	217	発行会社は当社の重要取引先であり取引関係の維持・強化のため保有
東日本旅客鉄道(株)	26,000	197	発行会社は当社の重要取引先であり取引関係の維持・強化のため保有
(株)みちのく銀行	800,000	186	発行会社は当社の借入先であり取引関係の維持・強化のため保有
(株)ヤマダ電機	45,000	175	発行会社は当社の重要取引先であり取引関係の維持・強化のため保有
藍澤証券(株)	362,500	172	発行会社は当社の重要取引先であり取引関係の維持・強化のため保有
T P R(株)	109,000	149	発行会社は当社の重要取引先であり取引関係の維持・強化のため保有

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)フジ・メディア・ホールディングス	900	148	発行会社は当社の重要取引先であり取引関係の維持・強化のため保有
(株)ダイナムジャパンホールディングス	800,000	130	発行会社は当社の重要取引先であり取引関係の維持・強化のため保有
キヤノンマーケティングジャパン(株)	89,556	121	発行会社は当社の重要取引先であり取引関係の維持・強化のため保有
カゴメ(株)	67,155	119	発行会社は当社の重要取引先であり取引関係の維持・強化のため保有
日特エンジニアリング(株)	103,680	104	発行会社は当社の重要取引先であり取引関係の維持・強化のため保有
高千穂交易(株)	109,000	103	発行会社は当社の重要取引先であり取引関係の維持・強化のため保有
オリジン電気(株)	261,100	101	発行会社は当社の重要取引先であり取引関係の維持・強化のため保有
(株)歌舞伎座	20,000	97	発行会社は当社の重要取引先であり取引関係の維持・強化のため保有
フィデアホールディングス(株)	400,000	93	発行会社は当社の主要借入先である(株)荘内銀行の親会社であり取引関係の維持・強化のため保有

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ヒューリック(株)	40,232,916	52,081	発行会社は当社の重要取引先であり安定株主として保有
(株)みずほフィナンシャルグループ	6,881,968	1,410	発行会社は当社の主要借入先である(株)みずほコーポレート銀行の親会社であり安定株主として保有
アズビル(株)	540,000	1,322	発行会社は当社の重要取引先であり安定株主として保有
(株)ニチレイ	2,526,000	1,131	発行会社は当社の重要取引先であり取引関係の維持・強化のため保有
横河電機(株)	682,000	1,059	発行会社は当社の重要取引先であり安定株主として保有
科研製薬(株)	631,000	985	発行会社は当社の重要取引先であり取引関係の維持・強化のため保有
東武鉄道(株)	2,000,000	975	発行会社は当社の重要取引先であり取引関係の維持・強化のため保有
住友不動産(株)	124,000	511	発行会社は当社の重要取引先であり取引関係の維持・強化のため保有
安田倉庫(株)	500,000	503	発行会社は当社の重要取引先であり取引関係の維持・強化のため保有
カヤバ工業(株)	1,000,000	449	発行会社は当社の重要取引先であり取引関係の維持・強化のため保有
東京建物(株)	523,000	445	発行会社は当社の重要取引先であり取引関係の維持・強化のため保有
片倉工業(株)	352,000	430	発行会社は当社の重要取引先であり取引関係の維持・強化のため保有

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
エーザイ(株)	100,000	400	発行会社は当社の重要取引先であり取引関係の維持・強化のため保有
キヤノン(株)	114,798	355	発行会社は当社の重要取引先であり取引関係の維持・強化のため保有
ニチコン(株)	425,000	350	発行会社は当社の重要取引先であり取引関係の維持・強化のため保有
藍澤証券(株)	362,500	277	発行会社は当社の重要取引先であり取引関係の維持・強化のため保有
(株)ダイナムジャパンホールディングス	800,000	273	発行会社は当社の重要取引先であり取引関係の維持・強化のため保有
イオン(株)	200,000	234	発行会社は当社の重要取引先であり取引関係の維持・強化のため保有
東日本旅客鉄道(株)	26,000	197	発行会社は当社の重要取引先であり取引関係の維持・強化のため保有
松竹(株)	221,000	188	発行会社は当社の重要取引先であり取引関係の維持・強化のため保有
T P R(株)	109,000	172	発行会社は当社の重要取引先であり取引関係の維持・強化のため保有
(株)フジ・メディア・ホールディングス	90,000	170	発行会社は当社の重要取引先であり取引関係の維持・強化のため保有
(株)みちのく銀行	800,000	164	発行会社は当社の借入先であり取引関係の維持・強化のため保有
常磐興産(株)	1,092,100	156	発行会社は当社の重要取引先であり取引関係の維持・強化のため保有
(株)ヤマダ電機	450,000	152	発行会社は当社の重要取引先であり取引関係の維持・強化のため保有
キヤノンマーケティングジャパン(株)	89,556	120	発行会社は当社の重要取引先であり取引関係の維持・強化のため保有
(株)小森コーポレーション	91,476	119	発行会社は当社の重要取引先であり取引関係の維持・強化のため保有
カゴメ(株)	67,155	115	発行会社は当社の重要取引先であり取引関係の維持・強化のため保有
高千穂交易(株)	109,000	114	発行会社は当社の重要取引先であり取引関係の維持・強化のため保有
(株)歌舞伎座	20,000	96	発行会社は当社の重要取引先であり取引関係の維持・強化のため保有

c. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	3,037	4,098	73	-	(注)
上記以外の株式	3,109	3,052	128	-	43

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨、及び選任決議については、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

自己の株式の取得の決議要件

当社は、自己の株式取得について、経営環境の変化に対応し、資本政策を機動的に遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	80	-	82	-
連結子会社	31	-	31	-
計	112	-	113	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるFuyo General Lease (HK) Ltd.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young LLPの監査を受けており、監査証明業務に基づく報酬等を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるFuyo General Lease (HK) Ltd.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young LLPの監査を受けており、監査証明業務に基づく報酬等を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等の報酬につきましては、監査公認会計士等としての経歴、監査の品質や監査に要する人員と時間等を総合的に考慮のうえ決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）及び同規則第2条の規定に基づき「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（平成11年5月19日大蔵省令第32号）により作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、公益財団法人財務会計基準機構の行う研修等に随時参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	95,209	72,309
割賦債権	3,910,603	3,125,106
リース債権及びリース投資資産	3,992,573	3,968,009
営業貸付金	243,015	264,953
その他の営業貸付債権	336,431	3,742,386
営業投資有価証券	6,672	8,840
その他の営業資産	1,236	1,483
賃貸料等未収入金	3,918,590	3,13,497
有価証券	315	-
繰延税金資産	3,588	3,637
その他	31,519	24,417
貸倒引当金	7,262	7,017
流動資産合計	1,459,193	1,517,626
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	1,317,399	1,317,184,218
賃貸資産前渡金	86	513
賃貸資産合計	177,485	184,731
社用資産		
社用資産	12,993	16,893
社用資産合計	2,993	6,893
有形固定資産合計	180,479	191,624
無形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	614	536
賃貸資産合計	614	536
その他の無形固定資産		
のれん	5,945	4,756
その他	2,033	2,368
その他の無形固定資産合計	7,979	7,124
無形固定資産合計	8,594	7,661
投資その他の資産		
投資有価証券	2,366,826	2,387,132
破産更生債権等	5,007	2,285
前払年金費用	434	-
退職給付に係る資産	-	110
繰延税金資産	542	615
その他	43,490	45,062
貸倒引当金	279	210
投資その他の資産合計	116,022	134,996
固定資産合計	305,096	334,281
繰延資産		
創立費	0	0
開業費	20	16
繰延資産合計	21	17
資産合計	1,764,310	1,851,925

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9 33,554	49,658
短期借入金	353,531	370,721
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	3 151,335	3, 7 158,469
コマーシャル・ペーパー	268,700	307,700
債権流動化に伴う支払債務	8 27,000	8 27,200
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	3, 8 66,793	3, 8 54,780
リース債務	154,461	125,781
未払法人税等	5,014	6,076
繰延税金負債	24	45
割賦未実現利益	1,986	2,121
賞与引当金	1,506	1,565
役員賞与引当金	124	133
未経過リース料引当金	7	4
債務保証損失引当金	98	117
資産除去債務	-	49
その他	3 15,549	3 19,392
流動負債合計	1,089,686	1,133,819
固定負債		
社債	40,000	60,000
長期借入金	3 291,079	3, 7 318,391
債権流動化に伴う長期支払債務	3, 8 110,211	3, 8 66,669
リース債務	272	338
繰延税金負債	10,239	18,879
退職給付引当金	1,034	-
退職給付に係る負債	-	687
役員退職慰労引当金	128	159
メンテナンス引当金	432	493
債務保証損失引当金	1,364	1,493
資産除去債務	265	220
その他	3 45,841	3 48,136
固定負債合計	500,871	515,468
負債合計	1,590,557	1,649,288
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,532	10,532
資本剰余金	10,417	10,421
利益剰余金	115,842	126,648
自己株式	135	100
株主資本合計	136,656	147,501
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,149	33,497
繰延ヘッジ損益	20	25
為替換算調整勘定	841	894
退職給付に係る調整累計額	-	85
その他の包括利益累計額合計	18,287	34,452
新株予約権	538	649
少数株主持分	18,269	20,033
純資産合計	173,752	202,636
負債純資産合計	1,764,310	1,851,925

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	442,557	441,691
売上原価	393,246	394,535
売上総利益	49,310	47,156
販売費及び一般管理費	1 24,524	1 23,981
営業利益	24,786	23,174
営業外収益		
受取利息	240	150
受取配当金	877	972
投資事業組合運用益	51	45
匿名組合投資利益	489	144
負ののれん償却額	1	-
持分法による投資利益	241	179
債権譲渡益	17	-
償却債権取立益	131	169
貸倒引当金戻入額	78	824
その他	84	264
営業外収益合計	2,214	2,751
営業外費用		
支払利息	417	360
社債発行費	11	12
為替差損	84	33
投資事業組合運用損	28	44
匿名組合投資損失	-	77
その他	24	15
営業外費用合計	566	544
経常利益	26,434	25,381
特別利益		
投資有価証券売却益	284	0
投資有価証券償還益	27	24
資産除去債務戻入額	23	-
退職給付信託設定益	-	565
特別利益合計	334	590
特別損失		
投資有価証券売却損	24	-
投資有価証券評価損	163	4
関係会社株式評価損	-	0
固定資産処分損	2 5	2 5
ゴルフ会員権評価損	10	0
退職給付制度一部終了損	385	-
退職給付制度終了損	-	447
特別損失合計	589	458
税金等調整前当期純利益	26,179	25,513
法人税、住民税及び事業税	8,257	9,817
法人税等調整額	36	680
法人税等合計	8,293	10,497
少数株主損益調整前当期純利益	17,885	15,015
少数株主利益	2,237	2,033
当期純利益	15,647	12,981

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	17,885	15,015
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	12,636	14,339
繰延ヘッジ損益	105	4
為替換算調整勘定	790	1,736
持分法適用会社に対する持分相当額	2	9
その他の包括利益合計	13,323	16,080
包括利益	31,208	31,096
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	28,965	29,060
少数株主に係る包括利益	2,242	2,035

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,532	10,416	102,353	185	123,117
当期変動額					
剰余金の配当			2,052		2,052
当期純利益			15,647		15,647
自己株式の取得					-
自己株式の処分		1		50	51
連結範囲変動に伴う利益剰余金の増減額			106		106
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	1	13,488	50	13,539
当期末残高	10,532	10,417	115,842	135	136,656

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	6,512	90	1,632	-	4,969	448	16,237	144,773
当期変動額								
剰余金の配当								2,052
当期純利益								15,647
自己株式の取得								-
自己株式の処分								51
連結範囲変動に伴う利益剰余金の増減額								106
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,637	110	790	-	13,317	90	2,031	15,440
当期変動額合計	12,637	110	790	-	13,317	90	2,031	28,979
当期末残高	19,149	20	841	-	18,287	538	18,269	173,752

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,532	10,417	115,842	135	136,656
当期変動額					
剰余金の配当			2,175		2,175
当期純利益			12,981		12,981
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		3		35	38
連結範囲変動に伴う利益剰余金の増減額					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	3	10,806	35	10,844
当期末残高	10,532	10,421	126,648	100	147,501

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	19,149	20	841	-	18,287	538	18,269	173,752
当期変動額								
剰余金の配当								2,175
当期純利益								12,981
自己株式の取得								0
自己株式の処分								38
連結範囲変動に伴う利益剰余金の増減額								-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,347	4	1,736	85	16,164	110	1,764	18,039
当期変動額合計	14,347	4	1,736	85	16,164	110	1,764	28,883
当期末残高	33,497	25	894	85	34,452	649	20,033	202,636

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	26,179	25,513
賃貸資産減価償却費	30,081	29,370
社用資産減価償却費	1,121	1,021
のれん及び負ののれん償却額	1,187	1,189
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,151	328
賞与及び役員賞与引当金の増減額（は減少）	77	68
未経過リース料引当金の増減額（は減少）	3	3
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	400	-
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	-	31
メンテナンス引当金の増減額（は減少）	36	60
債務保証損失引当金の増減額（は減少）	152	148
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	347
有価証券及び投資有価証券評価損益（は益）	163	4
受取利息及び受取配当金	1,118	1,123
資金原価及び支払利息	7,549	7,167
投資事業組合及び匿名組合投資損益（は益）	513	67
持分法による投資損益（は益）	241	179
有価証券及び投資有価証券売却損益（は益）	259	0
固定資産処分損益（は益）	5	5
割賦債権の増減額（は増加）	21,167	15,366
リース債権及びリース投資資産の増減額（は増加）	12,906	48,978
賃貸料等未収入金の増減額（は増加）	8,449	5,126
営業貸付金の増減額（は増加）	4,633	19,491
その他の営業貸付債権の増減額（は増加）	5,936	5,955
営業投資有価証券の増減額（は増加）	244	2,167
賃貸資産の取得による支出	43,704	37,511
前払年金費用の増減額（は増加）	454	-
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	-	324
破産更生債権等の増減額（は増加）	1,213	2,722
差入保証金の増減額（は増加）	1,596	3,503
仕入債務の増減額（は減少）	11,969	16,103
リース債務の増減額（は減少）	15,784	28,428
預り保証金の増減額（は減少）	2,066	2,535
その他	1,741	1,694
小計	40,221	70,365
利息及び配当金の受取額	1,040	1,044
利息の支払額	7,471	7,267
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	8,889	8,606
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,541	85,194

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の取得による支出	2,429	5,443
有価証券の売却及び償還による収入	-	5,015
投資有価証券の取得による支出	3,264	5,754
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,017	2,472
匿名組合出資金の払戻による収入	9,672	2,000
その他	843	628
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,152	1,081
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,694	16,303
コマーシャル・ペーパーの純増減額（ は減少）	103,000	39,000
長期借入れによる収入	208,867	195,234
長期借入金の返済による支出	141,883	163,775
債権流動化債務の純増減額（ は減少）	7,500	200
債権流動化による収入	183,731	18,296
債権流動化の返済による支出	81,234	74,105
社債の発行による収入	30,000	30,000
社債の償還による支出	-	10,000
預け金の純増減額（ は増加）	9,000	14,000
自己株式の取得による支出	-	0
自己株式の処分による収入	51	38
配当金の支払額	2,053	2,176
少数株主への配当金の支払額	211	211
その他	214	168
財務活動によるキャッシュ・フロー	98,247	62,636
現金及び現金同等物に係る換算差額	420	753
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	51,278	22,885
現金及び現金同等物の期首残高	43,920	95,195
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 95,195	1 72,309

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

前連結会計年度32社、当連結会計年度33社

主要な連結子会社の名称

芙蓉オートリース(株)

(株)エフ・ジー・エル・サービス

(株)芙蓉リース販売

(株)ワイ・エフ・リーシング

シャープファイナンス(株)

Fuyo General Lease (USA) Inc.

Fuyo General Lease (HK) Ltd.

芙蓉総合融資租賃(中国)有限公司

当連結会計年度において、FGL LEAF PANAMA S.A.は、新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

エフケーイグニションリーシング(有)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社のうち、エフケーイグニションリーシング(有)他130社(前連結会計年度130社)は、主として匿名組合方式による賃貸事業を行っている営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないかあるいは軽微なため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

前連結会計年度 3社、当連結会計年度 3社

横河レンタ・リース(株)

(株)東神ジェネラルクリエイト

(株)日本信用リース

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等

エフケーイグニションリーシング(有)

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社のうち、エフケーイグニションリーシング(有)他130社(前連結会計年度130社)は、主として匿名組合方式による賃貸事業を行っている営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないかあるいは軽微なため、持分法の適用範囲から除外しております。これらの会社に対する投資については原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社18社(前連結会計年度17社)の決算日は12月31日であり、国内連結子会社の決算日は芙蓉オートリース(株)他10社(前連結会計年度10社)が3月31日、一般社団法人有楽町ファンディング他3社(前連結会計年度3社)が1月31日であります。

連結に際しては、当該会社の事業年度の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

提出会社及び国内連結子会社は主として、連結決算日前1カ月の市場価格の平均等、在外連結子会社については決算期末日の市場価格等に基づく時価法

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

取得価額と債券金額との差額が金利の調整と認められるものについては、償却原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

賃貸資産

主として、リース契約期間を償却年数とし、リース契約期間満了時の処分見積額を残存価額とする定額法

なお、リース契約の解約、顧客の支払不能等による賃貸資産の処分損失見込額については、減価償却費として追加計上しております。

リース賃借資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース賃借資産

リース契約期間を償却年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

社用資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）及び在外連結子会社の所有する社用資産については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～50年

器具備品 3年～20年

その他の無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

創立費

創立日から5年以内にわたり、定額法により償却しております。

開業費

開業日から5年以内にわたり、定額法により償却しております。

社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、破産更生債権等については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。直接減額した金額は前連結会計年度6,310百万円、当連結会計年度3,789百万円であります。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

未経過リース料引当金

転リース取引におけるオペレーティング・リースに係る未経過リース料の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

債務保証損失引当金

債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給にあてるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額の全額を計上しております。

メンテナンス引当金

メンテナンスサービス付リース取引及びメンテナンスサービスに係る車検整備費用に要する将来の支出に備えるため、当連結会計年度の負担見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、提出会社は発生年度に全額費用処理し、国内連結子会社1社は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（16年）による按分額により翌連結会計年度から費用処理しております。

数理計算上の差異については、提出会社は発生年度に全額費用処理し、国内連結子会社1社は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として16年）による按分額により翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等による簡便法の採用

一部の国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準

リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

オペレーティング・リース取引の収益の計上基準

リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジによっております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ア) ヘッジ手段...金利スワップ取引及び為替予約取引

(イ) ヘッジ対象...借入金及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

営業活動及び財務活動に伴って発生する金利及び為替変動によるリスクをヘッジする目的で、提出会社の社内規程「市場リスク・流動性リスク管理の基本方針」に定めるところにより、デリバティブ取引を利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

為替予約については、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であることを確認し、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(9) のれんの償却方法及び償却期間

金額の少額なものを除き、発生日後20年以内で均等償却することとしております。

(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(11) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が110百万円、退職給付に係る負債が687百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が85百万円増加し、少数株主持分が59百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
賃貸資産の減価償却累計額	110,877百万円	125,281百万円
社用資産の減価償却累計額	1,834	1,830

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	6,008百万円	6,358百万円
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	(5,088)	(5,219)
投資有価証券(その他)	1	-

3 担保に供している資産及び対応する債務

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
割賦債権	170百万円	130百万円
リース債権及びリース投資資産	17,077	15,569
その他の営業貸付債権	2,532	2,429
賃貸料等未収入金	8	13
オペレーティング・リース契約債権等	51,090	45,760
賃貸資産(有形固定資産)	8,346	7,985
計	79,225	71,888

(注) 上記担保資産以外に有価証券(前連結会計年度15百万円、当連結会計年度 - 百万円)及び投資有価証券(前連結会計年度 - 百万円、当連結会計年度15百万円)を営業保証金として供託し、割賦債権(前連結会計年度112百万円、当連結会計年度97百万円)、投資有価証券(前連結会計年度10百万円、当連結会計年度330百万円)を取引先の銀行借入に対する第三者担保として提供し、投資有価証券(前連結会計年度3百万円、当連結会計年度3百万円)を営業取引のために差し入れております。

(2) 担保提供資産に対応する債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
その他(流動負債)	68百万円	60百万円
長期借入金(1年内返済予定を含む)	48,137	45,037
債権流動化に伴う長期支払債務 (1年内支払予定を含む)	4,409	3,792
その他(固定負債)	715	378
計	53,331	49,269

(注) その他、長期借入金(1年内返済予定を含む)(前連結会計年度434百万円、当連結会計年度168百万円)に対して、リース契約債権等を担保に提供する債権譲渡予約を行っております。

4 貸付業務における貸出コミットメント（貸手側）

貸付業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
貸出コミットメントの総額	15,000百万円	3,766百万円
貸出実行残高	10,250	460
差引額	4,750	3,306

なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

5 当座貸越契約及び貸出コミットメント（借手側）

運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行等67行（前連結会計年度67行）等と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	841,700百万円	850,150百万円
借入実行残高	336,916	349,823
差引額	504,784	500,327

6 偶発債務

(1) 取引先等の借入金等に対する保証

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(株)みずほ銀行（注）1, 2	15,500百万円	16,947百万円
三菱自動車工業(株)	3,233	3,396
新宿六丁目特定目的会社	2,191	2,180
"K" LINE PTE LTD	1,413	-
イオンリテール(株)	1,339	1,070
イオンモール(株)	1,125	999
日本生命保険相互会社 他2社	-	631
ジェイカムアグリ(株)	228	313
従業員（住宅購入資金）	177	140
その他 (前連結会計年度240件、当連結会計年度424件)	4,082	7,304
計	29,292	32,985

(注) 1. (株)みずほ銀行による金銭の貸付等について当社が保証したものであります。

2. (株)みずほ銀行は、平成25年7月1日付で(株)みずほコーポレート銀行と合併しております。

(2) 国内連結子会社1社は営業保証業務を行っており、一般顧客他への借入債務に対する信用保証残高は前連結会計年度70,258百万円、当連結会計年度78,084百万円であります。

7 借入金に含まれるノンリコース債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内返済予定のノンリコース長期借入金	3,240百万円	4,435百万円
ノンリコース長期借入金	44,826	40,601
計	48,066	45,037

ノンリコース債務に対応する資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
その他の営業貸付債権	22,183百万円	20,729百万円
賃貸資産(有形固定資産)	31,810	30,194
計	53,993	50,924

8 債権流動化に伴う支払債務、債権流動化に伴う長期支払債務

債権流動化に伴う支払債務及び債権流動化に伴う長期支払債務は、リース契約債権等の流動化による資金調達額等であります。

なお、これにより譲渡したリース契約債権等の残高は前連結会計年度231,118百万円、当連結会計年度169,744百万円であります。

9 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をおこなっております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形(割賦債権、リース債権及びリース投資資産等を含む)	187百万円	-百万円
支払手形	1,640	-

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
貸倒損失	751百万円	315百万円
債務保証損失引当金繰入額	152	148
従業員給料手当賞与	9,041	9,528
賞与引当金繰入額	1,506	1,565
役員賞与引当金繰入額	124	133
退職給付費用	1,253	746
役員退職慰労引当金繰入額	32	33
福利厚生費	1,988	2,119
賃借料	1,248	1,232
減価償却費	1,121	1,021
のれん償却額	1,189	1,189

2 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。

(1) 固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
器具備品	- 百万円	0百万円

(2) 固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	4百万円	1百万円
器具備品	1	2
その他	-	1
計	5	4

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	19,826百万円	22,836百万円
組替調整額	93	560
税効果調整前	19,733	22,275
税効果額	7,096	7,935
その他有価証券評価差額金	12,636	14,339
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	58	42
組替調整額	64	35
資産の取得原価調整額	171	-
税効果調整前	165	7
税効果額	59	2
繰延ヘッジ損益	105	4
為替換算調整勘定：		
当期発生額	790	1,736
為替換算調整勘定	790	1,736
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	2	9
持分法適用会社に対する持分相当額	2	9
その他の包括利益合計	13,323	16,080

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,287,810	-	-	30,287,810
合計	30,287,810	-	-	30,287,810
自己株式				
普通株式(注)	106,937	-	28,900	78,037
合計	106,937	-	28,900	78,037

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少28,900株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	-	-	-	-	-	538
	合計	-	-	-	-	-	538

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	995	33	平成24年3月31日	平成24年6月27日
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	1,056	35	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,057	利益剰余金	35	平成25年3月31日	平成25年6月26日

当連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	30,287,810	-	-	30,287,810
合計	30,287,810	-	-	30,287,810
自己株式				
普通株式（注）1, 2	78,037	83	20,400	57,720
合計	78,037	83	20,400	57,720

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加83株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少20,400株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションと しての新株予約権	-	-	-	-	-	649
	合計	-	-	-	-	-	649

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年 6月25日 定時株主総会	普通株式	1,057	35	平成25年 3月31日	平成25年 6月26日
平成25年11月 5日 取締役会	普通株式	1,118	37	平成25年 9月30日	平成25年12月 3日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年 6月25日 定時株主総会	普通株式	1,118	利益剰余金	37	平成26年 3月31日	平成26年 6月26日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）
現金及び預金勘定	95,209百万円	72,309百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	14	-
現金及び現金同等物	95,195	72,309

(リース取引関係)

(借主側 提出会社及び連結子会社が借主となっているリース取引)

1. ファイナンス・リース取引(無形固定資産を含む)

所有権移転外ファイナンス・リース取引(無形固定資産を含む)

リース賃借資産の内容

主として、サーバー、ネットワーク機器及び事務機器であります。

リース賃借資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具備品	54百万円	49百万円	4百万円

	当連結会計年度(平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具備品	-百万円	-百万円	-百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	4百万円	-百万円
1年超	-	-
合計	4	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
支払リース料	10百万円	4百万円
減価償却費相当額	10	4

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	1,103百万円	1,211百万円
1年超	3,816	3,300
合計	4,919	4,511

(貸主側 提出会社及び連結子会社が貸主となっているリース取引)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
リース料債権部分	928,866百万円	935,777百万円
見積残存価額部分	4,046	4,520
受取利息相当額	81,349	78,038
リース投資資産	851,564	862,259

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	21,514	17,306	13,934	11,236	5,063	3,434
リース投資資産	294,948	218,390	155,806	108,413	53,405	97,901

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	33,460	27,195	22,565	16,009	6,996	5,152
リース投資資産	290,942	215,870	166,184	106,125	58,464	98,190

(3) リース契約締結日が平成20年4月1日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準等適用初年度の前連結会計年度末における賃貸資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。

また、当該リース投資資産に関して、会計基準等適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。

なお、これによる影響額については、前連結会計年度及び当連結会計年度ともに、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	42,328百万円	41,957百万円
1年超	128,994	128,766
合計	171,323	170,724

3. 転リース取引

転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
リース債権及びリース投資資産	151,969百万円	125,458百万円
リース債務(流動負債)	154,304	125,607

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、機械・器具備品等のリース・割賦取引及び金銭の貸付等の金融取引を行っております。顧客にリースや割賦販売を行う物件の購入資金及び取引先に対する営業貸付金について、主に金融機関からの借入による間接金融のほか、社債、コマーシャル・ペーパーの発行及び債権流動化等による直接金融によって資金調達を行っております。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理（ALM）を行っております。

デリバティブ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するため、リスク管理を目的としており、投機的取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権であるリース債権及びリース投資資産、営業貸付金は、顧客に対する債権であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また海外で取引を行うにあたり生じる外貨建金銭債権及び債務は為替の変動リスクに晒されております。

営業投資有価証券及び投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式、債券及び投資事業有限責任組合等への出資であり、それぞれ発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

社債、コマーシャル・ペーパー、リース債務、長期借入金及び債権流動化に伴う長期支払債務は、主に顧客にリースや割賦販売を行う物件の購入資金の確保を目的とした資金調達であり、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされたり、必要な資金の確保が困難となり損失を被る流動性リスク（資金繰りリスク）に晒されております。

長期借入金の一部については、変動金利の借入を行っており、金利変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権及び債務に係る為替変動リスクを回避するために通貨関連のデリバティブ取引を、借入金の金利変動リスクを回避するために金利関連のデリバティブ取引を、またクレジットデリバティブを内包した複合金融商品である営業投資有価証券を保有しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ会計の方法、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (8) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

信用リスクの管理体制等は、提出会社の社内規程である「信用リスク管理の基本方針」において定めております。

信用リスクについては、リース・他賃貸・割賦・売買・金融・保証・その他信用リスクを有するすべての取引について、信用リスク計量化等の手法により信用リスクの所在とその大きさを適時に把握し、必要に応じて適切な対応を行っております。

提出会社の審査担当部は、信用リスク管理体制の有効性に関する日常的モニタリング、所管取引先に対する与信取引に関する審査・管理、リスクアセットの健全性維持・向上、分類債権先の保全強化・回収に関する施策実行の推進、営業部店・関係会社の指導・支援等を行っております。さらに、与信先毎に財務内容等を基本とし、信用リスクの程度、即ち債務履行能力に応じた債務者格付を設定し、信用リスクの管理、ポートフォリオ運営・管理、信用リスク計量、個別与信のプライシングのガイドライン、自己査定及び自己査定に基づく適切な償却引当の実施等に活用しております。また、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし取引先毎に期日及び残高を管理するとともに、財政状態等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

信用リスク管理の有効性及び適正性の確認は、内部監査により行っております。

営業投資有価証券に関わる複合金融商品に内包されるクレジットデフォルトスワップについては、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状態を把握し、クレジットデフォルトスワップ等の水準をモニターしております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

市場リスクの管理体制等は、提出会社の社内規程である「市場リスク・流動性リスク管理の基本方針」において定めております。

市場リスクについては、提出会社は、経営体力（収益、自己資本）、収益目標とリスク量の関係、金利予測、市場環境、過去の実績、各種リスク管理の水準等について総合的に検討し、リスクを管理しながら、必要なリスク・テイク及びリスク・ヘッジを行い、リスクの低減と収益の拡大を図っております。

市場リスク管理に係る具体的な施策の審議・検討、実績のモニタリングを行うため、ALM委員会を原則月1回及び必要に応じて開催し、市場リスクの管理の状況、金利予測、市場環境等の動向、ヘッジ取引等、市場リスク管理に係る事項等を、財務部が毎月の定例会議等において報告することとしております。

また、連結子会社については、提出会社の「市場リスク・流動性リスク管理の基本方針」を準用しております。

（ ）金利リスクの管理

金利変動リスクについてはALMにより総合的に管理し、ALM委員会においてALM方針に基づく実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。

（ ）為替リスクの管理

為替変動リスクについては個別案件毎に管理しており、原則として為替予約取引を利用しております。

（ ）価格変動リスクの管理

営業有価証券及び投資有価証券については、定期的到时価や発行体（取引先企業）の財務状態を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

（ ）デリバティブ取引

デリバティブ取引については、外貨建金銭債権及び債務に係る為替変動リスクを回避するために為替予約取引を、また、借入金の金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を利用しております。

提出会社のデリバティブ取引関連の権限及び管理については、取引権限等を定めた「職務権限規程」に従って、財務部が社長又は財務部担当役員の承認を得て行っております。

また、連結子会社のデリバティブ関連取引については、提出会社の社内規程である「市場リスク・流動性リスク管理の基本方針」を準用し、「関係会社管理規程」に基づき、取引に対する取組方針、取引の利用目的の検証及びデリバティブ取引の状況、契約先、取引残高、評価損益を提出会社に報告することとしております。

（ ）市場リスクに係る定量的情報

当社グループにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「割賦債権」、「リース債権及びリース投資資産」、「営業貸付金」、「営業投資有価証券及び投資有価証券」のその他の有価証券に分類される債券、「社債」、「長期借入金」、「債権流動化に伴う長期支払債務」、「デリバティブ取引」のうちの金利スワップ取引等であります。当社グループでは、これらの金融資産及び金融負債について、金利の合理的な予想変動幅を用いた影響額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。当該影響額の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債を固定金利群と変動金利群に分けて、固定金利群の金利期日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間ごとの金利変動幅を用いております。金利以外のすべてのリスク変数が一定であることを仮定し、会計年度末現在、指標となる金利が10ベース・ポイント（0.1%）変動したものと想定した場合には、金融資産及び金融負債の時価が2,211百万円（前連結会計年度1,798百万円）変動するものと把握しております。当該影響額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

流動性リスクの管理体制等は、提出会社の社内規程である「市場リスク・流動性リスク管理の基本方針」において定めております。

流動性リスク（資金繰りリスク）については、提出会社の財務部は、日次の資金繰り表、週次及び月次の資金繰り見通しを作成し、運用・入出金予定額のデータと各部門からの報告等により必要な資金繰りに対する影響を把握するなど、通常業務遂行時における資金繰り管理を徹底するとともに、手元流動性の適切な管理を行い、資金効率を高め、流動性リスクと資金コストの最適化を図っております。

また、資金繰りの逼迫度を認識するために経済情勢、市場環境等を適切にモニタリングし、資金繰りの逼迫度に応じた管理区分を定め、管理区分毎に対処の基本、行動の基準を予め定めて管理しております。

提出会社の財務部は、連結子会社についても資金繰りの状況を把握し、適宜、連結子会社の資金繰りを考慮した対応を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引における契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2.参照）。また、次表以外の金融資産及び金融負債等については、金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	95,209	95,209	-
(2) 割賦債権（*1）（*2）	107,423	110,434	3,010
(3) リース債権及びリース投資資産（*2）	917,935	951,884	33,948
(4) 営業貸付金（*2）	240,406	245,810	5,404
(5) 営業投資有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	56,538	56,538	-
資産計	1,417,513	1,459,877	42,363
(1) 短期借入金	353,531	353,531	-
(2) コマーシャル・ペーパー	268,700	268,700	-
(3) リース債務 （流動負債及び固定負債）	154,733	154,733	-
(4) 社債 （1年内償還予定を含む）	50,000	49,854	145
(5) 長期借入金 （1年内返済予定を含む）	442,415	443,640	1,225
(6) 債権流動化に伴う長期支払債務 （1年内支払予定を含む）	177,004	177,317	312
負債計	1,446,385	1,447,777	1,392
デリバティブ取引（*3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	5	54	49
ヘッジ会計が適用されているもの	(41)	(505)	(464)
デリバティブ取引計	(35)	(450)	(414)

（*1） 割賦債権に対応する割賦未実現利益を控除しております。

（*2） 割賦債権、リース債権及びリース投資資産並びに営業貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*3） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	72,309	72,309	-
(2) 割賦債権（*1）（*2）	122,851	125,726	2,874
(3) リース債権及びリース投資資産（*2）	965,755	997,984	32,229
(4) 営業貸付金（*2）	261,910	268,501	6,590
(5) 営業投資有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	80,712	80,712	-
資産計	1,503,538	1,545,233	41,695
(1) 短期借入金	370,721	370,721	-
(2) コマーシャル・ペーパー	307,700	307,700	-
(3) リース債務 （流動負債及び固定負債）	126,119	126,119	-
(4) 社債 （1年内償還予定を含む）	70,000	70,046	46
(5) 長期借入金 （1年内返済予定を含む）	476,860	477,920	1,060
(6) 債権流動化に伴う長期支払債務 （1年内支払予定を含む）	121,449	121,599	149
負債計	1,472,852	1,474,108	1,256
デリバティブ取引（*3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	140	144	3
ヘッジ会計が適用されているもの	(48)	(160)	(112)
デリバティブ取引計	92	(16)	(109)

（*1） 割賦債権に対応する割賦未実現利益を控除しております。

（*2） 割賦債権、リース債権及びリース投資資産並びに営業貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*3） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

満期のない預金については、時価と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 割賦債権

未回収の債権額を、新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、貸倒懸念債権については、見積キャッシュ・フロー、又は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(3) リース債権及びリース投資資産

未回収のリース債権及びリース料債権の総額から主な維持管理費用相当額を控除し、新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。また、貸倒懸念債権については、見積キャッシュ・フロー、又は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

転リース取引におけるリース債権及びリース投資資産は、連結貸借対照表に利息相当額控除前の金額で計上しており、時価の欄には連結貸借対照表計上額を記載しております。なお、転リース取引におけるリース債権及びリース投資資産を、新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて算定した時価と連結貸借対照表計上額との差額は前連結会計年度2,003百万円、当連結会計年度1,431百万円であります。

(4) 営業貸付金

営業貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、債務者区分毎に、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、貸倒懸念債権については、見積キャッシュ・フロー、又は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(5) 営業投資有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格及び取引金融機関等から提示された価格によっております。また、その他有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 短期借入金、(2) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務（流動負債及び固定負債）

リース債務は、連結貸借対照表に利息相当額控除前の金額で計上しており、時価の欄には連結貸借対照表計上額を記載しております。なお、リース債務を、新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて算定した時価と連結貸借対照表計上額との差額は前連結会計年度1,588百万円、当連結会計年度1,339百万円であります。

(4) 社債（1年内償還予定を含む）、(5) 長期借入金（1年内返済予定を含む）、(6) 債権流動化に伴う長期支払債務（1年内支払予定を含む）

これらのうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該科目の元利金の合計額を同様の調達において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
その他有価証券		
非上場株式(*1)	3,045	4,103
関係会社・関連会社株式(*1)	6,010	6,358
優先株式(*1)	5,000	-
優先出資証券・信託受益権(*1)	1,332	1,131
投資事業有限責任組合等への出資(*2)	1,586	3,668
合計	16,975	15,261

(*1) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 営業投資有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(*2) 投資事業有限責任組合等の出資のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価の開示対象とはしておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	95,209	-	-	-
割賦債権	39,663	64,733	5,067	139
リース債権及びリース投資資産	291,428	537,970	63,051	28,123
営業貸付金	49,724	138,624	32,746	21,919
営業投資有価証券及び 投資有価証券				
その他有価証券のうち満期が あるもの				
(1) 債券(国債)	15	-	-	-
(2) 債券(社債)	302	1,951	-	-
(3) 債券(その他)	-	-	-	-
(4) その他	1,601	4,436	507	500
合計	477,945	747,716	101,372	50,682

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	72,309	-	-	-
割賦債権	45,280	68,393	4,343	7,089
リース債権及びリース投資資産	300,214	574,198	68,264	25,332
営業貸付金	50,815	155,239	40,384	18,514
営業投資有価証券及び 投資有価証券				
その他有価証券のうち満期が あるもの				
(1) 債券（国債）	-	15	-	-
(2) 債券（社債）	14	4,340	-	-
(3) 債券（その他）	-	-	-	-
(4) その他	865	2,416	1,257	2,520
合計	469,500	804,604	114,249	53,456

4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	353,531	-	-	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	268,700	-	-	-	-	-
リース債務	60,328	42,352	27,299	15,601	7,122	2,029
社債	10,000	10,000	30,000	-	-	-
長期借入金	151,335	113,852	90,757	39,203	28,836	18,429
債権流動化に伴う長期支払債務	66,793	51,297	33,814	13,703	2,961	8,435
合計	910,688	217,502	181,871	68,507	38,920	28,894

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	370,721	-	-	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	307,700	-	-	-	-	-
リース債務	47,927	33,896	22,469	14,200	5,648	1,977
社債	10,000	30,000	10,000	-	20,000	-
長期借入金	158,469	136,322	84,042	53,311	25,290	19,424
債権流動化に伴う長期支払債務	54,780	37,561	16,143	3,780	4,935	4,247
合計	949,598	237,780	132,655	71,293	55,874	25,650

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	46,044	16,351	29,692
	(2) 債券			
	国債・地方債等	15	15	0
	社債	2,002	2,000	2
	その他	-	-	-
	(3) その他	4,507	4,369	137
	小計	52,569	22,736	29,833
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの	(1) 株式	1,456	1,788	331
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	2,254	2,267	12
	その他	-	-	-
	(3) その他	258	260	2
	小計	3,968	4,315	346
合計		56,538	27,051	29,486

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 10,964百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	66,143	14,132	52,011
	(2) 債券			
	国債・地方債等	15	15	0
	社債	2,023	2,000	23
	その他	-	-	-
	(3) その他	2,588	2,474	113
	小計	70,771	18,623	52,148
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの	(1) 株式	4,135	4,540	404
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	4,355	4,370	15
	その他	-	-	-
	(3) その他	1,449	1,450	0
	小計	9,940	10,361	421
合計		80,712	28,984	51,727

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 8,903百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	483	284	24
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	483	284	24

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	0	0	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	0	0	-

3. 減損処理を行った有価証券

有価証券について、前連結会計年度163百万円(その他有価証券の株式163百万円)、当連結会計年度4百万円(その他有価証券の株式4百万円)、減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の外部信用格付、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して総合的に判断し減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 人民元	945	528	5	5
合計		945	528	5	5

(注) 時価は金融機関等から提示された価格によっております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 人民元	659	138	140	140
合計		659	138	140	140

(注) 時価は金融機関等から提示された価格によっております。

(2) 信用リスク関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	クレジットデフォルト スワップ	1,700	1,200	49	49
合計		1,700	1,200	49	49

(注) 1. 時価は金融機関等から提示された価格によっております。

2. クレジットデフォルトスワップについては、複合金融商品の組込デリバティブであります。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	クレジットデフォルト スワップ	1,200	1,100	3	3
合計		1,200	1,100	3	3

(注) 1. 時価は金融機関等から提示された価格によっております。

2. クレジットデフォルトスワップについては、複合金融商品の組込デリバティブであります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約				
	買建 香港ドル	買掛金	12	-	0
合計			12	-	0

(注) 時価は金融機関等から提示された価格によっております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	借入金	49,974	21,409	41
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	借入金	65,248	46,540	464
合計			115,222	67,949	505

(注) 時価は金融機関等から提示された価格によっております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	借入金	33,359	15,731	48
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	借入金	52,644	38,563	111
合計			86,003	54,294	160

(注) 時価は金融機関等から提示された価格によっております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金基金制度(連合設立型)及び確定給付企業年金制度を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を導入しております。

また一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度、退職一時金制度を設けております。

提出会社及び一部の国内連結子会社は、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	平成24年3月31日現在
年金資産の額	4,293百万円
年金財政計算上の給付債務の額	10,605
差引額	6,311

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

12.563%(平成25年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(7,641百万円)、別途積立金(1,329百万円)及び年金財政上の資産評価を数理的評価方式としていることによる資産評価調整控除額(-百万円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。万一、繰越不足発生の場合は財政再計算に基づき必要に応じて特別掛金を引き上げる等の方法により処理されることとなります。

なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記(2)の割合は実際の負担割合とは一致しておりません。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(百万円)	10,803
(2) 年金資産(百万円)	9,403
(3) 未積立退職給付債務(百万円)(1)+(2)	1,400
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	1,114
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	314
(6) 連結貸借対照表計上額純額(百万円)(3)+(4)+(5)	600
(7) 前払年金費用(百万円)	434
(8) 退職給付引当金(百万円)(6)-(7)	1,034

(注) 1. 提出会社は、連合設立型確定給付企業年金基金を採用していることから、自社の拠出に対応する年金資産の額の合理的な計算が困難であるため、同基金にかかる年金資産を除いております。

2. 退職一時金制度等を設けている連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用（百万円）	554
(2) 利息費用（百万円）	257
(3) 期待運用収益（百万円）	292
(4) 数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	729
(5) 過去勤務債務の費用処理額（百万円）	71
(6) 確定拠出年金への掛金支払額（百万円）	76
(7) 退職給付費用（百万円）(1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	1,253

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1) 勤務費用の費用処理額に計上しております。
2. 上記退職給付費用以外に、割増退職金（11百万円）を販売費及び一般管理費として計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.38～2.04%

(3) 期待運用収益率

2.35～3.10%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

提出会社は発生年度に全額費用処理することとしております。

国内連結子会社1社は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（16年）による按分額により費用処理しております。

(5) 数理計算上の差異の処理年数

提出会社は発生年度に全額費用処理することとしております。

国内連結子会社1社は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（16年）による按分額により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金基金制度（連合設立型）及び確定給付企業年金制度を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を導入しております。

確定給付企業年金制度は、すべて積立型であり、最終給与ポイントと勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。また、一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

複数事業主制度の確定給付企業年金基金制度（連合設立型）については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出年金制度と同様に会計処理しております。

確定拠出年金制度については、平成21年11月1日付で退職一時金制度から移行しており、従業員を加入者とし、加入者のコース及び資格に応じて定められた掛金額を毎拠出することにより給付の積立を行っております。

一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度、退職一時金制度を設けております。

なお、一部の国内連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しており、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を採用しております。

提出会社及び一部の国内連結子会社は、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	10,514百万円
勤務費用	439
利息費用	119
数理計算上の差異の発生額	218
退職給付の支払額	200
企業年金終了処理	2,791
その他	5
退職給付債務の期末残高	8,305

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	9,330百万円
期待運用収益	101
数理計算上の差異の発生額	221
事業主からの拠出額	637
退職給付の支払額	197
退職給付信託設定額	626
企業年金終了処理	2,754
年金資産の期末残高	7,965

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	8,305百万円
年金資産	7,965
	340
非積立型制度の退職給付債務	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	340
退職給付に係る負債	450
退職給付に係る資産	110
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	340

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	439百万円
利息費用	119
期待運用収益	101
数理計算上の差異の費用処理額	94
過去勤務費用の費用処理額	46
その他	26
確定給付制度に係る退職給付費用	478

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	93百万円
未認識数理計算上の差異	359
合計	266

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	31%
株式	22
現金及び預金	3
一般勘定	32
その他	12
合計	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が7%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.38～2.04%
長期期待運用収益率	1.44～2.50%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	216百万円
退職給付費用	36
退職給付の支払額	15
退職給付に係る負債の期末残高	236

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る

資産の調整表	
積立型制度の退職給付債務	263百万円
年金資産	82
	180
非積立型制度の退職給付債務	55
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	236
退職給付に係る負債	236
退職給付に係る資産	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	236

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 36百万円

4. 確定拠出制度

提出会社の確定拠出年金制度への要拠出額は、76百万円であります。

5. 複数事業主制度

確定拠出年金制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の確定給付企業年金基金制度（連合設立型）への要拠出額は、155百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	平成25年3月31日現在
年金資産の額	5,611百万円
年金財政計算上の給付債務の額	11,100
差引額	5,488

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの掛金拠出割合

12.637%（平成26年3月31日現在）

(3) 補足説明

上記(1)の差引額的主要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（7,505百万円）、別途積立金（2,016百万円）及び年金財政上の資産評価を数理的評価方式としていることによる資産評価調整控除額（-百万円）であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。万一、繰越不足発生の場合は財政再計算に基づき必要に応じて特別掛金を引き上げる等の方法により処理されることとなります。

なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記(2)の割合は実際の負担割合とは一致しておりません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
販売費及び一般管理費(株式報酬費用)	141百万円	149百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数 (注)1	当社取締役 8名 当社執行役員 16名	当社取締役 8名 当社執行役員 15名	当社取締役 7名 当社執行役員 17名
株式の種類別のストック・ オプションの数(注)2	普通株式 57,800株	普通株式 84,600株	普通株式 61,300株
付与日	平成20年10月15日	平成21年10月15日	平成22年10月15日
権利確定条件	(注)3	(注)3	(注)3
対象勤務期間	(注)4	(注)4	(注)4
権利行使期間	自 平成20年10月15日 至 平成50年10月14日 (注)5	自 平成21年10月15日 至 平成51年10月14日 (注)5	自 平成22年10月15日 至 平成52年10月14日 (注)5

	平成23年 ストック・オプション	平成24年 ストック・オプション	平成25年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数 (注)1	当社取締役 7名 当社執行役員 16名	当社取締役 8名 当社執行役員 16名	当社取締役 8名 当社執行役員 18名
株式の種類別のストック・ オプションの数(注)2	普通株式 54,800株	普通株式 73,000株	普通株式 42,000株
付与日	平成23年10月14日	平成24年10月16日	平成25年10月15日
権利確定条件	(注)3	(注)3	(注)3
対象勤務期間	(注)4	(注)4	(注)4
権利行使期間	自 平成23年10月14日 至 平成53年10月13日 (注)5	自 平成24年10月16日 至 平成54年10月15日 (注)5	自 平成25年10月15日 至 平成55年10月14日 (注)5

(注)1. 社外取締役及び社外監査役を除いております。

2. 株式数に換算して記載しております。

3. 権利確定条件は付されていません。

4. 対象勤務期間の定めはありません。

5. ただし、新株予約権者は、権利行使期間内において、当社の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日の1年後応当日から5年間が経過するまでの間に限り、新株予約権を行使することができます。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成26年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	29,900	56,100	54,500
権利確定	-	-	-
権利行使	5,500	6,600	5,300
失効	-	-	-
未行使残	24,400	49,500	49,200

	平成23年 ストック・オプション	平成24年 ストック・オプション	平成25年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	42,000
失効	-	-	-
権利確定	-	-	42,000
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	54,800	73,000	-
権利確定	-	-	42,000
権利行使	3,000	-	-
失効	-	-	-
未行使残	51,800	73,000	42,000

単価情報

	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1	1
行使時平均株価 (円)	3,613	3,512	3,543
付与日における公正な 評価単価 (円)	1,610	1,668	2,218

	平成23年 ストック・オプション	平成24年 ストック・オプション	平成25年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1	1
行使時平均株価 (円)	3,377	-	-
付与日における公正な 評価単価 (円)	2,449	1,943	3,556

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成25年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成25年ストック・オプション
株価変動性(注)1	31.54%
予想残存期間(注)2	4.25年
予想配当(注)3	2.47%
無リスク利子率(注)4	0.185%

(注)1. 過去4年3ヶ月(平成21年7月12日から平成25年10月11日まで)の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 直近事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の配当実績に基づき算定しております。

4. 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金繰入限度超過額	3,695百万円	3,003百万円
預り保証金	467	620
賞与引当金	576	562
投資有価証券等評価損否認額	507	440
未払事業税	395	419
前払費用	295	277
繰延資産等償却	117	262
株式報酬費用	191	231
メンテナンス引当金	160	175
退職給付引当金	370	-
退職給付に係る負債	-	172
その他	1,078	1,090
繰延税金資産小計	7,857	7,256
評価性引当額	870	915
繰延税金資産合計	6,986	6,341
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	10,314	18,247
投資有価証券評価益	1,393	1,407
債権譲渡益	915	913
減価償却費	65	122
その他	433	322
繰延税金負債合計	13,120	21,012
繰延税金負債の純額	6,133	14,671

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	3,588百万円	3,637百万円
固定資産 - 繰延税金資産	542	615
流動負債 - 繰延税金負債	24	45
固定負債 - 繰延税金負債	10,239	18,879

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
評価性引当額	8.6	0.2
在外子会社留保金	0.4	0.6
交際費等損金不算入の費用	0.5	0.5
受取配当金の益金不算入額	0.9	1.0
均等割等地方税額	0.4	0.2
親会社と子会社との適用税率差異	1.0	0.7
受取配当金消去	0.7	0.7
持分法による投資利益	0.4	0.3
のれん及び負ののれん償却額	1.7	1.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.7
その他	1.1	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.7	41.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は171百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

提出会社及び国内連結子会社1社は、賃貸事業の一環として不動産賃貸業を営んでおりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、リース及び割賦を中心に事業を展開しており、主たる営業取引の形態に応じた区分である、「リース及び割賦」、「営業貸付」及び「その他」の3つを報告セグメントとしております。

「リース及び割賦」は、情報関連機器・事務用機器、産業工作機械等のリース業務（リース取引の満了・解約に伴う物件販売等を含む）及び商業設備、生産設備、病院設備等の割賦販売業務を行っております。「営業貸付」は、金銭の貸付業務等を行っております。「その他」は、営業目的の金融収益を得るために所有する有価証券の運用業務、匿名組合組成業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	リース及び割賦	営業貸付	その他	合計
売上高				
外部顧客に対する売上高	427,218	7,608	7,729	442,557
セグメント間の内部売上高 又は振替高	214	343	486	1,045
計	427,433	7,952	8,216	443,602
セグメント利益	24,393	4,380	3,888	32,663
セグメント資産	1,266,570	308,021	28,316	1,602,908
その他の項目				
減価償却費	30,081	-	-	30,081
のれんの償却額	1,189	-	-	1,189
持分法適用会社への投資額	-	-	-	-
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	43,842	-	1,874	45,717

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	リース及び割賦	営業貸付	その他	合計
売上高				
外部顧客に対する売上高	425,412	7,250	9,028	441,691
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,545	412	415	5,373
計	429,957	7,662	9,444	447,064
セグメント利益	21,842	4,966	3,580	30,388
セグメント資産	1,324,813	339,840	22,497	1,687,151
その他の項目				
減価償却費	29,370	-	-	29,370
のれんの償却額	1,189	-	-	1,189
持分法適用会社への投資額	-	-	-	-
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	37,084	-	4,045	41,129

4．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	443,602	447,064
セグメント間取引消去	1,045	5,373
連結財務諸表の売上高	442,557	441,691

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	32,663	30,388
セグメント間取引消去	1,045	5,373
全社費用（注）	6,832	1,841
連結財務諸表の営業利益	24,786	23,174

（注）全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,602,908	1,687,151
全社資産（注）	161,402	164,774
連結財務諸表の資産合計	1,764,310	1,851,925

（注）全社資産は、報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金等）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度
減価償却費	30,081	29,370	1,121	1,021	31,203	30,392
のれんの償却額	1,189	1,189	-	-	1,189	1,189
持分法適用会社への 投資額	-	-	5,609	5,765	5,609	5,765
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	45,717	41,129	555	1,398	46,272	42,527

- (注) 1. 減価償却の調整額は、社用資産の減価償却費等であります。
2. 持分法適用会社への投資額の調整額は、持分法適用会社に対する投資資金等であります。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、社用資産の設備投資額等であります。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略いたします。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	リース及び割賦	営業貸付	その他	全社・消去	合計
当期末残高	5,945	-	-	-	5,945

（注）のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	リース及び割賦	営業貸付	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	1	-	-	1
当期末残高	-	-	-	-	-

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	リース及び割賦	営業貸付	その他	全社・消去	合計
当期末残高	4,756	-	-	-	4,756

（注）のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	ヒューリック(株)	東京都中央区	22,015	不動産 賃貸業	(所有) 直接 6.8 (被所有) 直接 13.9	事業資金 の貸付	事業資金の 貸付	9,000	営業貸付金	21,000
							利息の受取	213	未収収益	20

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 事業資金の貸付については、市場金利を勘案し合理的に利率を決定しております。なお、取引金額は、当事業年度の取引発生総額を記載しております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	ヒューリック(株)	東京都中央区	22,250	不動産 賃貸業	(所有) 直接 6.8 (被所有) 直接 13.9	事業資金 の貸付	事業資金の 貸付	6,000	営業貸付金	17,000
							利息の受取	144	未収収益	9

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 事業資金の貸付については、市場金利を勘案し合理的に利率を決定しております。なお、取引金額は、当事業年度の取引発生総額を記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

親会社はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	5,128.96円	6,018.97円
1株当たり当期純利益金額	518.21円	429.49円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	514.08円	425.67円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	173,752	202,636
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	18,807	20,682
(うち新株予約権)	(538)	(649)
(うち少数株主持分)	(18,269)	(20,033)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	154,944	181,953
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	30,209	30,230

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は、2.82円増加しております。

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	15,647	12,981
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	15,647	12,981
期中平均株式数(千株)	30,196	30,225
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	242	271
(うち新株予約権)	(242)	(271)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
芙蓉総合リース株		平成年月日					平成年月日
	第1回無担保社債	23.3.9	10,000 (10,000)	-	0.640	なし	26.3.7
	第2回無担保社債	23.9.9	10,000 (-)	10,000 (10,000)	0.510	なし	26.9.9
	第3回無担保社債	24.7.20	20,000 (-)	20,000 (-)	0.440	なし	27.7.17
	第4回無担保社債	25.3.13	10,000 (-)	10,000 (-)	0.300	なし	28.3.11
	第5回無担保社債	25.7.25	- (-)	10,000 (-)	0.313	なし	28.7.25
	第6回無担保社債	25.10.30	- (-)	10,000 (-)	0.385	なし	30.10.30
	第7回無担保社債	26.3.14	- (-)	10,000 (-)	0.349	なし	31.3.14
合計	-	-	50,000 (10,000)	70,000 (10,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	30,000	10,000	-	20,000

【借入金等明細表】

区分	当期末首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	353,531	370,721	0.41	-
1年以内に返済予定の長期借入金	148,095	154,033	0.53	-
1年以内に返済予定のノンリコース長期借入金	3,240	4,435	1.11	-
リース債務(流動負債)	154,461	125,781	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	246,252	277,789	0.56	平成27年4月～ 平成36年1月
ノンリコース長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	44,826	40,601	1.17	平成27年4月～ 平成42年11月
リース債務(固定負債)(1年以内に返済予定のものを除く。)	272	338	-	平成27年4月～ 平成28年9月
その他有利子負債				
コマーシャル・ペーパー(1年以内返済予定)	268,700	307,700	0.16	-
債権流動化に伴う支払債務(1年以内返済予定)	27,000	27,200	0.22	-
債権流動化に伴う長期支払債務(1年以内返済予定)	66,793	54,780	0.66	-
債権流動化に伴う長期支払債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	110,211	66,669	0.88	平成27年4月～ 平成42年11月
計	1,423,385	1,430,052	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金、ノンリコース長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	122,039	78,839	44,052	23,374
ノンリコース長期借入金	14,282	5,202	9,258	1,916
リース債務(固定負債)	174	124	39	-
その他有利子負債	37,561	16,143	3,780	4,935

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	104,729	212,010	317,825	441,691
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	7,510	13,656	19,739	25,513
四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	3,650	6,747	9,744	12,981
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益金額 (円)	120.79	223.25	322.40	429.49

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	120.79	102.46	99.15	107.10

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	71,411	60,577
割賦債権	1, 2, 11 101,546	1, 2 112,753
リース債権	65,538	2 101,848
リース投資資産	1, 2, 3, 11 572,924	1, 2, 3 567,326
営業貸付金	1, 9, 10 170,438	9, 10 187,642
その他の営業貸付債権	1, 9, 10 6,900	1, 9, 10 10,856
営業投資有価証券	6,672	8,840
賃貸料等未収入金	3,641	3,208
有価証券	2 15	-
前払費用	2,594	2,767
繰延税金資産	1,004	1,164
未収収益	503	406
関係会社短期貸付金	2,140	2,547
その他	4,518	10,914
貸倒引当金	3,122	3,153
流動資産合計	1,006,726	1,067,701
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	2 100,263	2 103,483
賃貸資産前渡金	82	509
賃貸資産合計	100,345	103,992
社用資産		
建物(純額)	308	284
器具備品(純額)	113	86
土地	24	24
リース賃借資産(純額)	285	429
社用資産合計	731	824
有形固定資産合計	101,077	104,817
無形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	616	537
賃貸資産合計	616	537
その他の無形固定資産		
借地権	32	32
ソフトウェア	1,199	1,448
リース賃借資産	154	111
電話加入権	34	34
その他の無形固定資産合計	1,421	1,627
無形固定資産合計	2,038	2,164

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 55,549	2 80,478
関係会社株式	2 43,727	2 44,786
その他の関係会社有価証券	3,597	4,127
出資金	3,800	1,800
従業員に対する長期貸付金	10	4
関係会社長期貸付金	1,653	9,485
破産更生債権等	9 4,641	9 2,001
長期前払費用	2,934	2,813
差入保証金	29,207	32,976
その他	1,793	1,777
貸倒引当金	0	18
投資その他の資産合計	146,913	180,232
固定資産合計	250,029	287,214
資産合計	1,256,755	1,354,915

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	11 4,235	4,347
買掛金	18,137	28,604
短期借入金	284,416	288,923
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	117,635	125,281
コマーシャル・ペーパー	219,700	255,700
債権流動化に伴う支払債務	8 26,000	8 26,000
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	2, 8 43,000	2, 8 33,975
リース債務	6,024	5,070
未払金	759	2,170
未払費用	535	493
未払法人税等	2,761	4,054
賃貸料等前受金	2,971	3,162
預り金	2,616	2,640
前受収益	190	193
割賦未実現利益	1,589	1,834
賞与引当金	808	819
役員賞与引当金	105	113
債務保証損失引当金	27	94
デリバティブ債務	17	13
資産除去債務	-	49
その他	763	1,318
流動負債合計	742,295	794,862
固定負債		
社債	40,000	60,000
長期借入金	206,268	224,822
債権流動化に伴う長期支払債務	2, 8 75,925	2, 8 50,331
リース債務	280	343
繰延税金負債	10,232	18,950
退職給付引当金	812	152
債務保証損失引当金	102	170
預り保証金	43,637	46,487
デリバティブ債務	22	34
資産除去債務	222	176
その他	2 1,544	2 1,001
固定負債合計	379,049	402,469
負債合計	1,121,345	1,197,331

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,532	10,532
資本剰余金		
資本準備金	10,416	10,416
その他資本剰余金	1	4
資本剰余金合計	10,417	10,421
利益剰余金		
利益準備金	10	10
その他利益剰余金		
別途積立金	57,979	63,979
繰越利益剰余金	36,954	38,664
利益剰余金合計	94,943	102,653
自己株式	135	100
株主資本合計	115,758	123,507
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,139	33,458
繰延ヘッジ損益	26	30
評価・換算差額等合計	19,113	33,428
新株予約権	538	649
純資産合計	135,410	157,584
負債純資産合計	1,256,755	1,354,915

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
リース売上高	1 279,128	1 274,080
割賦売上高	61,036	56,236
ファイナンス収益	4,090	4,246
その他の売上高	2 1,871	2 2,090
売上高合計	346,127	336,654
売上原価		
リース原価	3 254,097	3 251,188
割賦原価	59,260	54,365
資金原価	4 4,834	4 4,685
その他の売上原価	5 752	5 458
売上原価合計	318,943	310,697
売上総利益	27,183	25,957
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	23	-
貸倒損失	31	12
債務保証損失引当金繰入額	-	134
従業員給料手当賞与	4,629	4,642
賞与引当金繰入額	808	819
退職給付費用	940	445
役員賞与引当金繰入額	105	113
福利厚生費	1,136	1,158
賃借料	778	740
事務費	1,175	1,118
旅費交通通信費	544	564
減価償却費	758	702
その他	1,800	1,887
販売費及び一般管理費合計	12,733	12,340
営業利益	14,449	13,617
営業外収益		
受取利息	70	47
有価証券利息	168	101
受取配当金	6 1,173	6 1,301
為替差益	20	23
投資事業組合運用益	37	20
匿名組合投資利益	565	239
債権譲渡益	17	-
償却債権取立益	84	54
貸倒引当金戻入額	-	597
債務保証損失引当金戻入額	33	-
その他	45	43
営業外収益合計	2,217	2,431
営業外費用		
支払利息	414	357
社債発行費	11	12
投資事業組合運用損	21	44
匿名組合投資損失	9	77
その他	0	-
営業外費用合計	456	492
経常利益	16,210	15,556

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	282	0
投資有価証券償還益	27	24
退職給付信託設定益	-	565
資産除去債務戻入額	23	-
抱合せ株式消滅差益	4,700	-
特別利益合計	5,034	590
特別損失		
投資有価証券売却損	23	-
投資有価証券評価損	163	4
関係会社株式評価損	-	0
固定資産処分損	73	74
ゴルフ会員権評価損	10	0
特別損失合計	200	9
税引前当期純利益	21,043	16,136
法人税、住民税及び事業税	3,659	5,615
法人税等調整額	193	634
法人税等合計	3,852	6,250
当期純利益	17,190	9,886

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	10,532	10,416	-	10,416	10	51,979	27,816	79,805	185	100,569
当期変動額										
別途積立金の積立						6,000	6,000	-		-
剰余金の配当							2,052	2,052		2,052
当期純利益							17,190	17,190		17,190
自己株式の取得										-
自己株式の処分			1	1					50	51
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	1	1	-	6,000	9,137	15,137	50	15,189
当期末残高	10,532	10,416	1	10,417	10	57,979	36,954	94,943	135	115,758

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	3,025	94	3,120	448	104,137
当期変動額					
別途積立金の積立					-
剰余金の配当					2,052
当期純利益					17,190
自己株式の取得					-
自己株式の処分					51
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	16,114	120	15,993	90	16,083
当期変動額合計	16,114	120	15,993	90	31,272
当期末残高	19,139	26	19,113	538	135,410

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	10,532	10,416	1	10,417	10	57,979	36,954	94,943	135	115,758
当期変動額										
別途積立金の積立						6,000	6,000	-		-
剰余金の配当							2,175	2,175		2,175
当期純利益							9,886	9,886		9,886
自己株式の取得									0	0
自己株式の処分			3	3					35	38
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	3	3	-	6,000	1,710	7,710	35	7,749
当期末残高	10,532	10,416	4	10,421	10	63,979	38,664	102,653	100	123,507

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	19,139	26	19,113	538	135,410
当期変動額					
別途積立金の積立					-
剰余金の配当					2,175
当期純利益					9,886
自己株式の取得					0
自己株式の処分					38
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	14,319	4	14,314	110	14,424
当期変動額合計	14,319	4	14,314	110	22,174
当期末残高	33,458	30	33,428	649	157,584

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 賃貸資産

リース契約期間を償却年数とし、リース契約期間満了時の処分見積額を残存価額とする定額法

なお、リース契約の解約、顧客の支払不能等による賃貸資産の処分損失見込額については、減価償却費として追加計上しております。

(2) リース賃借資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース賃借資産

リース契約期間を償却年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 社用資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～50年

器具備品 3年～20年

(4) その他の無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、破産更生債権等については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。直接減額した金額は前事業年度5,463百万円、当事業年度3,122百万円であります。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 債務保証損失引当金

債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用及び数理計算上の差異については、発生年度に全額費用処理しております。

7. 収益及び費用の計上基準

(1) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準

リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

オペレーティング・リース取引の収益の計上基準

リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

(2) 割賦販売取引の割賦売上高及び割賦売上原価の計上方法

割賦販売契約実行時に、その債権総額を割賦債権に計上し、割賦契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高及び割賦売上原価を計上しております。

なお、支払期日未到来の割賦債権に対応する未経過利益は、割賦未実現利益として繰延経理しております。

(3) 金融費用の計上方法

金融費用は、売上高に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。

その配分方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上しております。

なお、資金原価は、営業資産に係る金融費用からこれに対応する受取利息等を控除しております。

8. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジによっております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ア) ヘッジ手段...金利スワップ取引

(イ) ヘッジ対象...借入金

(3) ヘッジ方針

営業活動及び財務活動に伴って発生する金利及び為替変動によるリスクをヘッジする目的で、当社の社内規程「市場リスク・流動性リスク管理の基本方針」に定めるところにより、デリバティブ取引を利用しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 営業貸付債権の計上方法

営業目的の金融収益を得るために実行する貸付金、手形割引、債権の買取等を計上しております。

なお、当該金融収益は、売上高のファイナンス収益に計上しております。

(2) 営業投資有価証券の計上方法

営業目的の金融収益を得るために所有する有価証券を計上しております。

なお、当該金融収益（利息、償還差額）は、売上高のその他の売上高に計上しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表規則第26条に定める減価償却累計額を直接控除した場合の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 リース・割賦販売契約等に基づく預り手形

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
割賦債権	7,029百万円	11,550百万円
リース投資資産	119	105
営業貸付金	1	-
その他の営業貸付債権	1,502	1,115
計	8,652	12,771

2 担保に供している資産及び対応する債務

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
割賦債権	170百万円	130百万円
リース債権	-	15
リース投資資産	814	447
オペレーティング・リース契約債権等	21,106	17,789
賃貸資産(有形固定資産)	8,346	7,985
計	30,437	26,369

(注) 上記担保資産以外に有価証券(前事業年度15百万円、当事業年度 - 百万円)及び投資有価証券(前事業年度 - 百万円、当事業年度15百万円)を営業保証金として供託し、割賦債権(前事業年度112百万円、当事業年度97百万円)、投資有価証券(前事業年度10百万円、当事業年度330百万円)を取引先の銀行借入に対する第三者担保として提供し、関係会社株式(前事業年度3百万円、当事業年度3百万円)を営業取引のために差し入れております。

(2) 担保提供資産に対応する債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
債権流動化に伴う長期支払債務 (1年内支払予定を含む)	4,409百万円	3,792百万円
その他(固定負債)	710	364
計	5,119	4,156

3 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
リース投資資産	89,568百万円	79,879百万円

4 貸付業務における貸出コミットメント（貸手側）

貸付業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
貸出コミットメントの総額	103,600百万円	94,366百万円
貸出実行残高	11,950	2,760
差引額	91,650	91,606

なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

5 当座貸越契約及び貸出コミットメント（借手側）

運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行等58行（前事業年度57行）と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	652,200百万円	656,200百万円
借入実行残高	284,416	288,923
差引額	367,784	367,277

6 偶発債務

(1) 取引先の借入金等に対する保証

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(株)みずほ銀行（注）1, 2	15,500百万円	16,947百万円
三菱自動車工業(株)	3,233	3,396
新宿六丁目特定目的会社	2,191	2,180
Fuyo General Lease (USA) Inc.（注）1	1,683	1,543
イオンリテール(株)	1,339	1,070
イオンモール(株)	1,125	999
日本生命保険相互会社 他2社	-	631
ジェイカムアグリ(株)	228	313
その他（前事業年度6件、当事業年度108件）	427	640
計	25,729	27,724

（注）1. (株)みずほ銀行他による金銭の貸付等について当社が保証したものであります。

2. (株)みずほ銀行は、平成25年7月1日付で(株)みずほコーポレート銀行と合併しております。

(2) 関係会社及び従業員の借入金等に対する保証

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
Fuyo General Lease (HK) Ltd.	18,177百万円	16,290百万円
Fuyo General Lease (USA) Inc.	8,293	15,612
FGL Aircraft Ireland Limited	7,056	10,752
芙蓉綜合融資租賃(中国)有限公司	1,089	3,679
Fuyo General Lease (Asia) Pte. Ltd.	126	2,102
従業員(住宅購入資金)	177	140
計	34,921	48,577

7 買付予約高

リース契約及び割賦販売契約の成約による購入資産の買付予約高は前事業年度36,069百万円、当事業年度39,182百万円であります。

8 債権流動化に伴う支払債務、債権流動化に伴う長期支払債務

債権流動化に伴う支払債務及び債権流動化に伴う長期支払債務は、リース契約債権等の流動化による資金調達額等であります。

なお、これにより譲渡したリース契約債権等の残高は前事業年度168,703百万円、当事業年度127,949百万円であります。

9 「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年5月19日 総理府・大蔵省令第32号)に基づく「営業貸付金」及び「その他の営業貸付債権」に係る不良債権の状況(投資その他の資産の「破産更生債権等」に計上している営業貸付金及びその他の営業貸付債権を含む)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
破綻先債権	316百万円	96百万円
延滞債権	4,214	2,938
3ヵ月以上延滞債権	308	165
貸出条件緩和債権	8,035	6,360

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものであります。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

10 主に証書貸付によるものであります。

11 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をおこなっております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形(割賦債権及びリース投資資産等 を含む)	184百万円	- 百万円
支払手形	826	-

(損益計算書関係)

1 リース売上高

リース売上高の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
ファイナンス・リース料収入	254,081百万円	249,891百万円
オペレーティング・リース料収入	24,451	22,589
賃貸資産売上及び解約損害金	389	1,329
転リース手数料	2	3
その他	202	267
計	279,128	274,080

2 その他の売上高

リース、割賦及び営業貸付以外の手数料収入等であります。

3 リース原価

リース原価の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
ファイナンス・リース原価	207,046百万円	205,330百万円
オペレーティング・リース資産減価償却費 及び処分原価	21,395	20,301
不動産賃借料	14,937	15,195
固定資産税等諸税	6,426	6,124
保険料・保守料	3,248	3,314
その他	1,043	921
計	254,097	251,188

4 資金原価

資金原価は、「重要な会計方針」7の(3)に記載している金融費用であり、その内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
借入金利息	2,779百万円	2,471百万円
社債利息	178	267
コマーシャル・ペーパー利息	415	323
その他の支払利息	1,466	1,622
計	4,839	4,685
受取利息等	5	0
差引計	4,834	4,685

5 その他の売上原価
リース、割賦及び営業貸付以外の売上原価であります。

6 関係会社との取引
関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
受取配当金	453百万円	465百万円

7 固定資産処分損
固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。

(1) 固定資産売却損

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
器具備品	- 百万円	0百万円

(2) 固定資産除却損

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	2百万円	1百万円
器具備品	1	1
その他	-	0
計	3	3

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式43,264百万円、関連会社株式463百万円、当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式44,323百万円、関連会社株式463百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金繰入限度超過額	1,662百万円	1,023百万円
預り保証金	466	620
投資有価証券等評価損否認額	462	400
賞与引当金	307	292
未払事業税	212	280
株式報酬費用	191	231
その他	805	583
繰延税金資産小計	4,109	3,430
評価性引当額	851	895
繰延税金資産合計	3,258	2,534
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	10,305	18,228
投資有価証券評価益	1,336	1,336
債権譲渡益	800	723
その他	44	32
繰延税金負債合計	12,486	20,321
繰延税金負債の純額	9,228	17,786

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費等損金不算入の費用	0.4	
在外子会社留保金	0.6	
均等割等地方税額	0.1	
評価性引当額	10.7	
受取配当金の益金不算入額	1.0	
抱合せ株式消滅差益	8.5	
その他	0.6	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.3	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は94百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	ヒューリック(株)	40,232,916	52,081
		Mizuho Capital Investment (JPY) 5 Limited Series B	20	2,047
		(株)みずほフィナンシャルグループ	6,881,968	1,410
		アズビル(株)	540,000	1,322
		(株)ニチレイ	2,526,000	1,131
		横河電機(株)	682,000	1,059
		Mizuho Capital Investment (JPY) 5 Limited Series A	10	1,005
		沖電気工業(株) A種優先株式	1,000	1,000
		科研製薬(株)	631,000	985
		東武鉄道(株)	2,000,000	975
		(株)千葉興業銀行 第四種優先株式	160,000	800
		住友不動産(株)	124,000	511
		安田倉庫(株)	500,000	503
		(株)池田泉州ホールディングス 第三種優先株式	250,000	500
		カヤバ工業(株)	1,000,000	449
		東京建物(株)	523,000	445
		片倉工業(株)	352,000	430
		エーザイ(株)	100,000	400
		キヤノン(株)	114,798	355
		ニチコン(株)	425,000	350
		藍澤證券(株)	362,500	277
		(株)ダイナムジャパンホールディングス	800,000	273
		(株)富津ソーラー	4,796	239
		イオン(株)	200,000	234
		亀屋商事(株)	24,000	232
		東日本旅客鉄道(株)	26,000	197
		東短ホールディングス(株)	71,000	188
		松竹(株)	221,000	188
		日本パレットレンタル(株)	50,000	174
		T P R(株)	109,000	172
(株)フジ・メディア・ホールディングス	90,000	170		
(株)みちのく銀行	800,000	164		
ピーアークホールディングス(株)	83,000	158		
常磐興産(株)	1,092,100	156		

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)ヤマダ電機	450,000	152
		キヤノンマーケティングジャパン(株)	89,556	120
		(株)アヴァンティスタッフ	341	119
		(株)小森コーポレーション	91,476	119
		カゴメ(株)	67,155	115
		高千穂交易(株)	109,000	114
		その他98銘柄	5,207,161	2,759
		計	66,991,797	74,096

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
営業投資有価証券	その他有価証券	富国生命保険相互会社第2回利払繰延 条項付無担保永久社債	2,000	2,023
		東京電力株式会社 第428回社債	2,500	2,555
		サイファーリミテッド シリーズ 97	1,000	1,023
		ラベニュー万代特定目的会社第1回特 定社債	465	465
		SPACE Limited Series 1192	300	295
		KAL JAPAN ABS CAYMAN LIMITED	14	14
		小計	6,279	6,378
投資有価証券	その他有価証券	第295回利付国庫債券	15	15
		小計	15	15
計		6,294	6,393	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)	
営業投資有価証券	その他有価証券	(優先出資証券)		
		エスエフジェー・キャピタル・リミテッド	-	803
		(信託受益権)		
		Cafes1 A-2	-	949
		プライムエステートベータ信託受益権2013	-	339
		L-JAC 6 Trust Beneficial Interest D-1	-	177
		その他(2銘柄)	-	191
		小計	-	2,462
投資有価証券	その他有価証券	(優先出資証券)		
		特定目的会社メビウスガンマ	10,000口	500
		西新橋デベロップメント特定目的会社	8,800口	440
		(不動産投資信託)		
		ブローディア・プライベート投資法人	500口	500
		野村不動産プライベート投資法人	4口	421
		大和証券レジデンシャル・プライベート投資法人	300口	331
		イオンリート投資法人	-	298
		三井不動産プライベートリート投資法人	2口	216
		(投資事業有限責任組合等への出資)		
		合同会社ダブルオースリー	-	725
		合同会社ダブルオーツ	-	650
		(有)メビウスベータ匿名組合出資	-	645
		合同会社ダブルオーワン	-	393
		合同会社NC2ファンディング	-	335
		合同会社西新宿ファンディング	-	271
		ディエイチ・ファンド・ワン合同会社匿名組合出資	-	246
		SBIブロードバンド1号投資事業有限責任組合	3口	136
		みずほキャピタル第3号投資事業有限責任組合	3口	109
		その他(6銘柄)	-	144
小計	-	6,366		
計	-	8,828		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
賃貸資産							
賃貸資産							
情報関連機器・事務用機器	14,805	4,165	4,525	14,445	8,303	2,549	6,141
産業工作機械	79,458	5,351	1,164	83,645	51,338	9,483	32,307
土木建設機械	4,387	690	752	4,325	1,668	648	2,656
輸送用機器	42,800	4,960	412	47,348	16,145	3,795	31,203
医療機器	872	275	410	738	289	146	448
商業・サービス業用機械設備	5,081	597	2,424	3,253	1,844	559	1,409
その他	27,222	7,203	214	34,211	4,894	1,712	29,316
賃貸資産計	174,627	23,246	9,904	187,968	84,485	18,895	103,483
賃貸資産前渡金	82	509	82	509	-	-	509
賃貸資産計	174,709	23,755	9,986	188,478	84,485	18,895	103,992
社用資産							
建物	798	14	7	805	520	36	284
器具備品	552	17	59	511	424	40	86
土地	24	-	-	24	-	-	24
リース賃借資産	668	290	331	627	197	146	429
社用資産計	2,043	322	398	1,967	1,142	223	824
有形固定資産計	176,753	24,077	10,385	190,445	85,628	19,118	104,817
無形固定資産							
賃貸資産							
賃貸資産	5,821	213	172	5,862	5,325	295	537
賃貸資産計	5,821	213	172	5,862	5,325	295	537
その他の無形固定資産							
借地権	32	-	-	32	-	-	32
ソフトウェア	3,461	683	-	4,145	2,696	434	1,448
リース賃借資産	218	-	-	218	107	43	111
電話加入権	34	-	-	34	-	-	34
その他の無形固定資産計	3,747	683	-	4,430	2,803	478	1,627
無形固定資産計	9,569	896	172	10,293	8,128	773	2,164
長期前払費用	2,934	1,416	1,538	2,813	-	-	2,813
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の賃貸資産に係る当期増加額は、オペレーティング・リースのための資産の購入によるものであり、当期減少額は同資産の売却・除却等によるものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注)1,3	3,123	3,171	171	2,951	3,171
賞与引当金	808	819	808	-	819
役員賞与引当金	105	113	105	-	113
債務保証損失引当金 (注)2,3	129	264	-	129	264

- (注)1. 貸倒引当金の金額は貸借対照表上の流動資産及び投資その他の資産に対する貸倒引当金の合計額であります。
2. 債務保証損失引当金の金額は貸借対照表上の流動負債及び固定負債の合計額であります。
3. 貸倒引当金及び債務保証損失引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替処理及び債権回収による取崩額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行なう。 公告掲載URL http://www.fgl.co.jp/IR/koukoku/koukoku.asp
株主に対する特典	株主優待 (1) 対象株主 毎年3月31日の最終株主名簿に記録された1単元(100株)以上保有の株主 (2) 優待内容 カタログギフト又は図書カードの選択制 保有継続期間2年未満:3,000円相当 保有継続期間2年以上:5,000円相当 (注) 保有継続期間2年以上の確認は、毎年3月31日及び9月30日の株主名簿に、同一株主番号で継続して5回以上記録された株主とする。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第44期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第45期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月12日関東財務局長に提出

（第45期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月8日関東財務局長に提出

（第45期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成25年6月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書

平成25年9月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の発行）の規定に基づく臨時報告書

平成26年3月13日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成26年4月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成25年10月15日関東財務局長に提出

平成25年9月27日提出の臨時報告書（新株予約権の発行）に係る訂正報告書

(6) 訂正発行登録書（普通社債）

平成25年6月27日関東財務局長に提出

平成25年6月28日関東財務局長に提出

平成25年8月12日関東財務局長に提出

平成25年9月27日関東財務局長に提出

平成25年10月15日関東財務局長に提出

平成25年11月8日関東財務局長に提出

平成26年2月10日関東財務局長に提出

平成26年3月13日関東財務局長に提出

平成26年4月2日関東財務局長に提出

(7) 発行登録追補書類（普通社債）及びその添付書類

平成25年7月19日関東財務局長に提出

平成25年10月24日関東財務局長に提出

平成26年3月7日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月26日

芙蓉総合リース株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅原 和信 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保 暢子 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている芙蓉総合リース株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、芙蓉総合リース株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、芙蓉総合リース株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、芙蓉総合リース株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月26日

芙蓉総合リース株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅原 和信 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保 暢子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている芙蓉総合リース株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、芙蓉総合リース株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。